

サステナビリティレポート 2023

Sustainability Report





経営理念

「和」の経営理念を実践し、経営基本方針に基づいて企業の社会的責任を果たしていきます。

「和の経営理念」

相手が何に困っているか、何を求めているか、そして我々は何をすれば相手を高めることができるか。
相手の願い、要望、気持ちを考え、知ることから和の精神の発揮が始まります。
荷主に対しては、これを物流を通じて実現し、従業員には教育を通じて実現します。これが和の経営理念です。

トナミホールディングスグループは、
お客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して事業の発展をはかり、
株主の皆様へ「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としています。
この方針に基づいて、収益性を確保し、常に企業価値の向上に努め、
その成果を株主の皆様、お客様、取引先、従業員、社会と適正に分かち合うことが、
トナミホールディングスグループの使命であり、社会全体のサステナビリティへと繋がるものと考えています。

会社概要 (2023年8月31日現在)

商 号 トナミホールディングス株式会社
設 立 1943年6月1日
資 本 金 14,182百万円
本 社 〒933-8788
富山県高岡市昭和町3丁目2番12号

純粋持株会社	
●トナミホールディングス株式会社	富山県高岡市昭和町3-2-12
物流事業グループ会社	
●トナミ運輸株式会社	富山県高岡市昭和町3-2-12
●トナミ運輸信越株式会社	新潟県新潟市西区北場1087-1
●トナミ運輸中国株式会社	広島県広島市西区草津港3-2-1
●京神倉庫株式会社	京都府京都市下京区和気町21-1
●トナミ国際物流株式会社	神奈川県横浜市中区山下町23 日土地山下町ビル7階
●株式会社サンライズトランスポート	岩手県一関市東山町長坂字町176
●株式会社テイクワン	埼玉県川口市新堀988
●株式会社ケーワイケー	千葉県柏市藤ヶ谷676-1
●関東トナミ運輸株式会社	東京都中央区日本橋横山町4-5 福田ビル5階
●トナミ首都圏物流株式会社	神奈川県海老名市本郷1675
●新潟トナミ運輸株式会社	新潟県新潟市西区北場1087-1
●北陸トナミ運輸株式会社	富山県高岡市上四屋4-42
●高岡通運株式会社	富山県高岡市能町1935
●石川トナミ運輸株式会社	石川県白山市平松町158-1
●福井トナミ運輸株式会社	福井県敦賀市羽織町13-3
●阿南自動車株式会社	長野県諏訪市中洲5502-18
●トナミ第一倉庫物流株式会社	愛知県名古屋港区砂美町128
●株式会社御幸倉庫	愛知県春日井市御幸町2-5-2
●トナミ近畿物流株式会社	大阪府松原市天美北4-1-8
●中央冷蔵株式会社	広島県広島市西区草津港1-7-7
●新生倉庫運輸株式会社	広島県広島市南区西蟹屋3-3-26

関連事業グループ会社	
●トナミビジネスサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2-8-4 日本橋コアビル7階
●東洋ゴム北陸販売株式会社	富山県富山市呉羽町7271-1
●トナミ商事株式会社	富山県高岡市昭和町1-2-10
●トナミシステムソリューションズ株式会社	京都府京都市下京区中堂寺壬生川町20-2

海外現地法人	
●托納美物流(大連)有限公司	中国遼寧省大連市保稅区南港路18-2号B棟701
●TONAMI (THAILAND) Co.,Ltd.	7th floor J.B.Building, No.32 Viphavadi Rangsit Road, Jompol, Chatuchak, Bangkok 10900, Thailand
●MAHAPORN TRANSPORT Co.,Ltd.	205/10 Moo 3 Laemchabang Industrial Estate,Thungsukla, Sriraca, Chonburi 20230, Thailand
●H&R Forwarding Co.,Ltd.	7th floor J.B.Building, No.32 Viphavadi Rangsit Road, Jompol, Chatuchak, Bangkok 10900, Thailand

関連会社及び関係先	
●北海道トナミ運輸株式会社	北海道札幌市白石区川北2246-1
●ジャパン・トランス・ライン株式会社	東京都江東区東雲1-7-30 (第一貨物棟東京支店内)
●株式会社ジェスコ	富山県富山市婦中町広田3978
●高岡ケーブルネットワーク株式会社	富山県高岡市昭和町1-2-10
●アルハイテック株式会社	富山県高岡市オフィスパーク1
●東砺運輸株式会社	愛知県名古屋西区浮野町75

CONTENTS

- 1 経営理念・会社概要・グループ会社紹介
- 3 トップメッセージ
- 5 第22次中期経営計画

事業概要

- 7 物流関連事業
- 10 情報処理事業／販売事業／その他

- 11 トナミホールディングスのサステナビリティ
- 13 サステナビリティ重要課題

環境保全への取り組み

- 15 環境にやさしいトラックの導入
- 17 カーボンニュートラルへの取り組み
- 22 環境マネジメント
- 23 リサイクルの推進

社会とのつながり

- 24 地域社会とのコミュニケーション
- 30 働きやすい職場づくり
- 31 ダイバーシティ&インクルージョン

安全な社会づくり

- 33 輸送の安全確保
- 36 物流品質向上

ガバナンス

- 39 コーポレートガバナンス
- 45 財務ハイライト
- 46 非財務ハイライト

編集方針
●この報告書は、2022年度を中心としてトナミホールディングスグループが行ったCSR活動を紹介しています。 ●構成にあたっては「GRIサステナビリティ・レポートینگ・スタンダード」を参考にしています。
対象期間
2022年4月1日～2023年3月31日(一部対象期間外の活動も含みます。)
対象範囲
トナミホールディングスグループすべての事業会社の活動実績を対象としています。



トナミホールディングスグループは、
持続的な成長とSDGsの実現をめざし
物流インフラとしての
社会的責任を果たしてまいります。

● 事業戦略とサステナビリティ経営

当社はこのたび、これまで発行してきた「CSR報告書」の名称を改め、「サステナビリティレポート2023」として発行することとなりました。本レポートは、当社グループが社会基盤を守る物流インフラとして、サステナビリティ経営の重要性の高まりを認識し、SDGsの実現に向けた取り組みについて、全てのステークホルダーの皆様にお伝えするものです。

日本経済は、新型コロナウイルスの感染法上の分類が第5類に移行されたことに伴う経済活動の持ち直しが期待されましたが、ウクライナ情勢が長期化するほか、円安傾向や物価高も続くなど、依然として不透明な状況にあります。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は2022年度下期に消費関連貨物・建設関連貨物を中心に減少し、2022年度通期では前年度より1.6%の減少となり、2023年度も依然として物量減少の状況が続いております。また、軽油価格が高止まりしており、トラック運送事業者の経営に深刻な影響を及ぼしていることに加え、働き方改革関連法によって2024年4月1日以降、ドライバーの時間外労働時間の上限を年間960時間とする、いわゆる「2024年問題」の対応に向けた労働環境の改善などにともなう対応コスト、カーボンニュートラルや安全問題に対応するための社会的なコストの増大が見込まれるなど、経営環境はより一層厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、「第22次中期経営計画(2021年4月1日～2024年3月31日):コーポレート・スローガン『TONAMI NEW PLAN 2023』」の取り組みを進めています。

推進に際しましては、

- ①輸送サービスと物流サービスの連携強化・新規流通センター開発、M&Aや事業再編による事業の成長
- ②TDX(TONAMI デジタルトランスフォーメーション)による業務効率の向上と物流・輸送の高度化
- ③多様な人材を採用確保、事業形態や地域特性に応じた人事制度の構築
- ④自己資本比率の向上と安定した資本政策
- ⑤経営品質と成長性評価や社会的認知度の向上

の5つの重点戦略を経営の中心に据え、「成長戦略とサステナビリティ経営」の一体的な取り組みを推進し、中長期的な成長の継続と、ESG評価の向上に努めております。

● SDGsの実現とサステナビリティの取り組み

当社グループは、新しい社会構造の中、高度化する物流ニーズに応えるため、物流DXへの投資や人材育成に注力していくとともに、「SDGs」の実現に向け、福祉支援活動やバドミントン部によるスポーツ支援活動などの地域社会への貢献及び地球温暖化防止のための気候変動対策や人的資本・多様性へ対応する「サステナビリティ」の取り組みを強化しています。2023年2月にはサステナビリティを推進する体制として、取締役会の監督のもと事業子会社のサステナビリティの取り組みを推進する「サステナビリティ推進委員会」を設置。さらに2023年6月には経営管理グループ内にあった環境対策室を「サステナビリティ推進室」へと発展させ、一層の推進を図ることといたしました。

2023年2月には、気候変動対策として、「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言に基づく情報開示を行い、2030年に温室効果ガス35%削減(2013年度比)、2050年にカーボンニュートラル達成という目標を掲げております。

また、人材こそが競争力の源泉であり、企業価値の持続的な向上にとって極めて重要であると認識しており、「人と社会」に対する課題対応として、多様性を認め合い、誰もが自分らしく活躍できるような企業文化を醸成に努めているところです。

● コーポレートガバナンスの強化

当社グループは、「安心・安全・安定」した物流サービスの提供を基本として、働きやすい職場環境の整備やDXによる業務の効率化及び物流ニーズの提案力強化に取り組み、ライフラインの一翼を担う物流サービス機能の向上を図り、社会のご期待に応えてまいります。トナミグループ社員行動規範に則り、「事業活動のあらゆる局面におけるコンプライアンスの徹底」を行動原則として、物流事業の一層の価値創造とサステナビリティを果たす経営に邁進していきます。

「輸送の安全を確保すること」「地球環境に配慮すること」「法令やルールを守ること」「人権を尊重すること」「地域社会に貢献すること」は、SDGsの実現に向けて取り組む物流企業として欠くことのできない要素であり、ESG経営やコーポレートガバナンスのさらなる強化とあわせ、社会・ステークホルダーの皆様から信頼される企業として、より一層の社会的価値を創造してまいります。

このような当社グループのサステナビリティに係る取り組みに多少なりともご理解をいただき、今後とも皆様からのご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

トナミホールディングス株式会社
代表取締役社長

高田 和夫

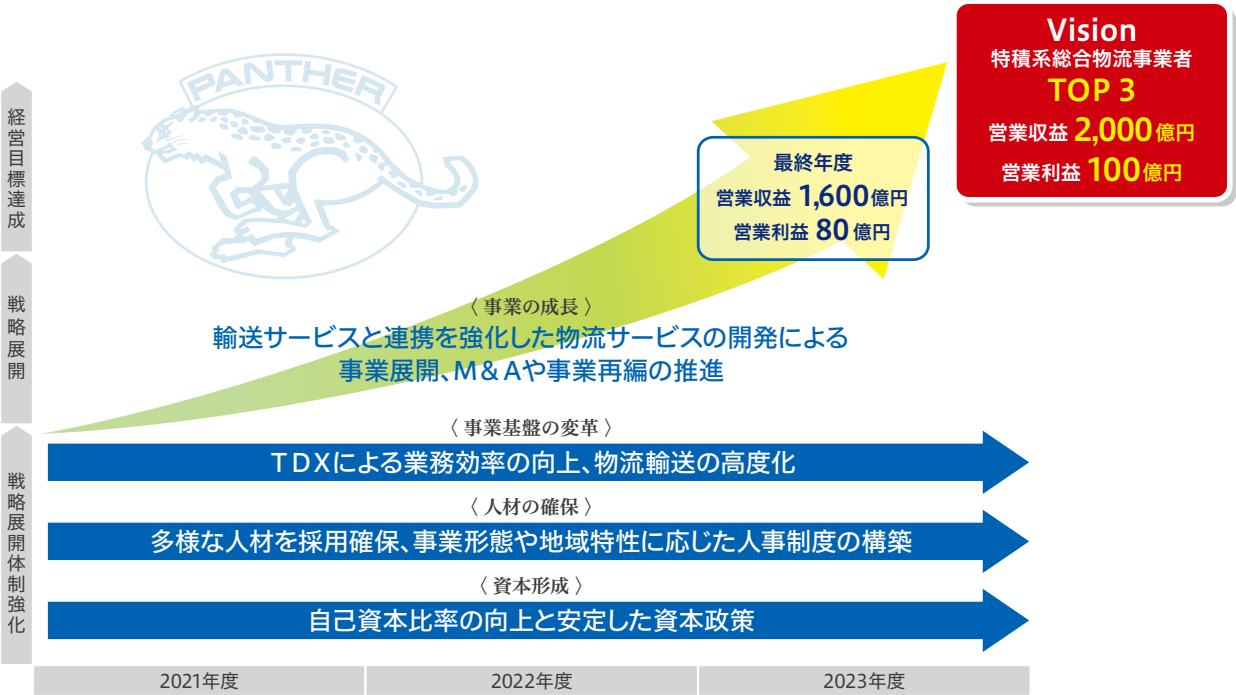
TONAMI NEW PLAN 2023

基 | 本 | 方 | 針

DXによる業務効率化を更に推進し生産性を上げ、
物流サービスと輸送事業の連携強化により、新たな社会構造の中で
中長期的な成長を継続する

重 点 戦 略

- ▶ 特別積合せの複合ビジネスとしての戦略展開によるロジスティクスビジネスの成長
- ▶ TDXによる業務効率の向上 (TONAMI デジタルトランスフォーメーション)
- ▶ 多様な人材を採用確保、事業形態や地域特性に応じた人事制度の構築
- ▶ 自己資本比率の向上と安定した資本政策
- ▶ 経営品質と成長性評価や社会的認知度の向上



連結業績目標

	初年度	次年度	最終年度		
	2022年3月期実績	2023年3月期実績	2024年3月期業績予想	最終目標との比較	第22次中計最終目標
営業収益(百万円)	135,361	141,920	150,000	93.8%	160,000
営業利益(百万円)	7,369	7,381	8,000	100.0%	8,000
営業利益率(%)	5.4	5.2	5.3	-	5.0
経常利益(百万円)	7,906	8,189	8,400	101.2%	8,300
経常利益率(%)	5.8	5.8	5.6	-	5.2
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,110	5,391	5,800	111.5%	5,200
当期純利益率(%)	3.8	3.8	3.9	-	3.3

重点戦略と進捗状況

重点戦略 1 事業の成長

輸送サービスと連携を強化した物流サービスの開発による事業展開、M&Aや事業再編の推進

2023年4月 トナミ運輸(株)新尼崎事業所竣工(兵庫県尼崎市)

トナミ運輸は、当社グループ最大の施設となる約5万㎡の延床面積を持つ新尼崎事業所を新設しました。施設が狭隘で老朽化した尼崎支店を移転するとともに、同施設に関西センターを移転、尼崎流通センターを新たに開設し、関西地区における物流機能の充実・強化を図っております。



新尼崎事業所外観

重点戦略 2 事業基盤の変革

TDX (TONAMI デジタルトランスフォーメーション) による業務効率の向上と物流輸送の高度化

集配車に通信型のデジタルタコグラフ導入完了

2022年5月末にトナミ運輸・トナミ運輸中国・トナミ運輸信越の集配車約2,500台へデジタルタコグラフの導入を完了しました。車両の位置情報、各時間帯での作業内容がデータとして可視化でき、ドライバーの生産性向上を目標にデータを活用した改善指導・運用に取り組んでおります。

重点戦略 3 人材の確保

多様な人材を採用確保、事業形態や地域特性に応じた人事制度の構築

ドライバーに密着した採用動画を作成、人材を確保

トナミ運輸は、人材の確保に向けて、ドライバーに密着した採用動画を作成し、採用活動に活用しています。学生・求職者からの「社内の雰囲気を知りたい」、「ドライバーの1日の流れを知りたい」などの要望に応えるため、入社後イメージしやすいよう「ドライバーの仕事の流れ・人との関わり」に重点をおいて作成しました。仕事の厳しさややりがい、社内の雰囲気など、外からではわからない情報も伝え、入社前イメージと入社後の実態とのミスマッチを解消し、採用後の人材定着効果を期待しています。

重点戦略 4 資本形成

自己資本比率の向上と安定した資本政策

ROE6.0%、自己資本比率50%以上を目標としており、2023年3月期実績は、ROE6.4%、自己資本比率53.7%と目標を上回って推移しております。それぞれの目標水準を下回らないよう、純資産と負債のバランスをコントロールしながら、ROEの向上に取り組んでまいります。

重点戦略 5 経営品質の向上

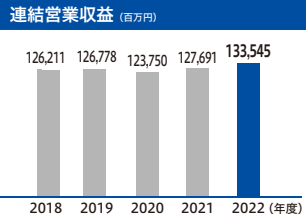
経営品質と成長性評価や社会的認知度の向上

2050年カーボンニュートラル達成をめざします

当社グループは、気候変動に係るリスク及び機会が自社の事業活動や収益などに与える影響についてのデータ収集と分析を進め、これらへの対処が経営上の重要課題であるという認識のもと、TCFD提言に基づく情報開示を行い、2030年に温室効果ガス35%削減(2013年度比)、2050年にカーボンニュートラル達成という目標を設定しました。今後も気候変動に関する取り組みを推進するとともに、企業価値向上とサステナブルな社会の実現に貢献するため、TCFD提言に基づく情報開示の拡充に努めてまいります。



物流関連事業



特別積合せ貨物運送事業

日本国内外に広がる物流ネットワークを駆使して、価値ある速さを実現します

本州に点在する流通センターと日本国内外に広がる物流ネットワークを駆使し、物流拠点の点と線を効率的に結びます。高速道路網を使った大量輸送から多頻度小口配送までお客様のニーズに迅速に対応します。

トナミ特急便

ユーザビリティに徹したサービスでスピーディーに正確に、大切なお荷物を運びます。

トナミチャーター便

国内拠点を連携する物流情報ネットワークで効率的な貸切便を提供します。

ローリー輸送

日本の基幹産業である、自動車・電機・化学工業の原料・製品の輸送を行います。

エコロックシステム便

1個口からでもセキュリティ (GPS機能搭載) を付加した輸送モードにより、回収と機密消滅を行います。

パンサー宅配便

おくる人とおくられる人の思いを Face to Face で運びます。

JITBOX チャーター便

BOX単位のチャーター便で集荷・納品・流通在庫削減を強力にサポートします。

コンビニ配送

大手コンビニエンスチェーンの配送を請け負います。

3PL(サードパーティロジスティクス)事業

お客様の物流機能の効率化や高度化を目的とした包括的なアウトソーシングサービスです

輸送・保管など基本的な機能のほか、情報システムを活用した受発注・在庫管理・仕分け・梱包など関連する業務を提供しています。

アセット型はもとより、自社保有の資産にとらわれないノンアセット提案も行っています。社会全体が環境に対する関心が高まる中、省エネ設備・技術を導入した物流施設を増やし、環境負荷を低減する取り組みを進めています。

お客様に最適な物流環境を提案するトナミのトータルマネジメント

コンサルティング機能

物流の現場を調査、分析し、最適な物流環境を提案します。

情報システム機能

お客様のニーズに合わせて、最適なシステムを提供します。

各種倉庫

全国に定温・定湿倉庫、燻蒸倉庫を保有しています。

トランクルーム

住居の新築・改装、転勤時などの家財を大事に保管します。

業務運営機能

入出庫や保管の業務などを、最適に運営します。

物流ネットワーク機能

国内外のネットワークを駆使し、物流の最適化を図ります。

流通加工

多品種小ロット商品の仕分け、検査、検品、値付け、セット組など対応します。

グループネットワーク

トナミホールディングスグループは、直営エリア及び業務提携エリアを含むネットワーク構築により、3PLのパイオニアとして、最適な物流システムを提供します。

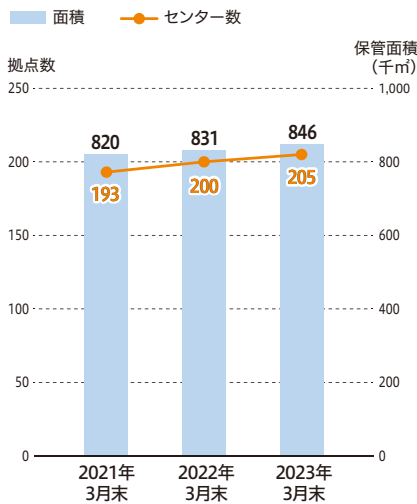
- モーダルシフトによるワンウェイのコンテナ輸送を実施
- トナミ運輸(株)、第一貨物(株)、久留米運送(株)、ジャパン・トランス・ライン(株)の4社で、31ft鉄道コンテナによる、鉄道輸送へのモーダルシフトを実施



流通センター拠点数・保管面積推移

グループ全体の拠点数は、205拠点、総保管面積は846千㎡。関東・東海・関西エリアの物流機能の充実強化に取り組んでいます。

全拠点数・総保管面積



物流拠点の新設

輸送サービスと連携を強化した物流サービスの開発による事業展開を目的として、新たに2つの物流拠点を開設しました。

トナミ運輸 尼崎事業所(複合施設)

名 称	尼崎支店・尼崎流通センター・関西センター
所 在 地	兵庫県尼崎市東海岸町 21-10、27-2
敷地面積	23,382㎡ (7,073坪)
延床面積	48,920㎡ (14,798坪)
建物構造	鉄骨造4階
事業開始	2023年5月

トナミ運輸 あきる野支店

名 称	あきる野支店
所 在 地	東京都あきる野市伊奈字引田ノ上 643-1
延床面積	倉庫・パース 8,745㎡ (2,645坪) 事務所 431㎡ (130坪)
建物構造	東京建物㈱T-LOGIあきる野 入居
事業開始	2023年7月

物流関連事業



マルチトランスポート事業

国際物流事業

陸・海・空に広がる国内・国際輸送ネットワークで確実に配送します

国際航空輸送

国内と同様に安全・確実・迅速な配達を実現しています。

国際海上輸送

一般コンテナ輸送を中心に通関から船積までの一貫した海上輸送サービスを提供します。

AEO認定通関業者認定取得

コンプライアンスを重視したレベルの高い通関業務体制により通関業務を行います。

業務内容

- 輸出入通関業務
- 書類作成・申請取得業務
- 検査代行及び手続き業務
- 貨物会場保険代行業務
- 車両輸出入(在庫管理から輸出の手続き、船積作業まで)
- 貨物の特性に合わせた梱包
- 特殊貨物(規格外の大物貨物やプラント)の取扱
- 海外展示会

国内航空事業

航空機とトラックのスピーディー輸送で、“今日中に届けたい”を実現します

トナミ航空便

航空機とトラック輸送のコンビネーションで物流シーンのシナジー効果を発揮します。

引越事業

人の笑顔、家族の幸福を全国どこへでも運びます

引越優良事業者として「引越安心マーク」を取得しており、お客様の立場に立って品質第一を心がけています。

オフィスの引越

オフィスや店舗、工場をまるごと引越。業務に支障なく、移転業務が完了します。

ミニ引越

進学、就職、単身赴任のお引越はおまかせください。新生活のスタートを真心込めてバックアップします。

住まいの引越

荷造りから輸送まで、丁寧・確実に、家族の大切な荷物を思い出・幸福とともに運びます。

その他のサービス

会場の設営、精密機器の運搬、重量物の運搬、商品の陳列、仕分作業なども行います。

産業廃棄物の収集運搬

環境関連法を遵守し、環境省広域認定制度のコンサルティングから運用に関して最適な物流を提案します。

通運事業

地球環境にやさしいコンテナ輸送でCO₂を削減します

鉄道の大量高速性とトラックの機動性をドッキングさせたJ_Rコンテナ輸送のモーダルシフトを推進しています。

ビジネスサポート事業

24時間365日、お客様の「目」と「耳」になり、物流を監視・管理し高品質な配送を提供します

業務内容

- 全国に配置した専用拠点とコンピュータシステムにより、24時間365日対応の配送が可能です。
- 専用システムによりお客様がリアルタイムに必要な物流情報を取得、確認できます。
- 配送工程・入出庫工程などすべての工程に対するレポート機能が充実しています。
- リアルタイムでのデータ更新、ならびに照会が可能です。

情報処理事業



物流業務の効率化とサービス向上をめざします

- システム開発
- サーバーの集中管理システム
- 貨物照会システム
- 配車支援システム
- 多種多様なデータ通信システム
- 自社開発の運用管理システム
- ハードウェア販売
- 保守サービス
- 情報分析サービス
- インターネットサービスの展開
- データセンターサービス
- ホスティングサービス
- ソフトウェア開発
- ソリューションサービス

販売事業



お客様のニーズに幅広いサービスと商品を提供します

- 北陸の名産品販売
- タイヤ販売
- 各種燃料の販売及び宅配
- 各種保険
- ギフトカード・お土産品販売
- トナミ運輸バドミントン部オフィシャルショップ
- 工業用品の販売
- 旅行プランの提供
- 不要パソコン・OA機器回収

その他



車両整備事業

信頼の絆を育む、トナミ独自の安心車検です

- 車両整備サービス
- タイヤ保管サービス

食品製造事業

食品の安心・安全・多様化・安定供給について取り組み、地域の皆様の食生活の向上に貢献しています

- 純水製造
- 食品保管

太陽光発電事業

温室効果ガス削減の取り組みの一環として太陽光発電事業を開始しました



サステナビリティ基本方針

トナミホールディングスグループは、「和」の経営理念を実践し、経営基本方針に基づいて、サステナビリティに向けた取り組み推進を図ります。

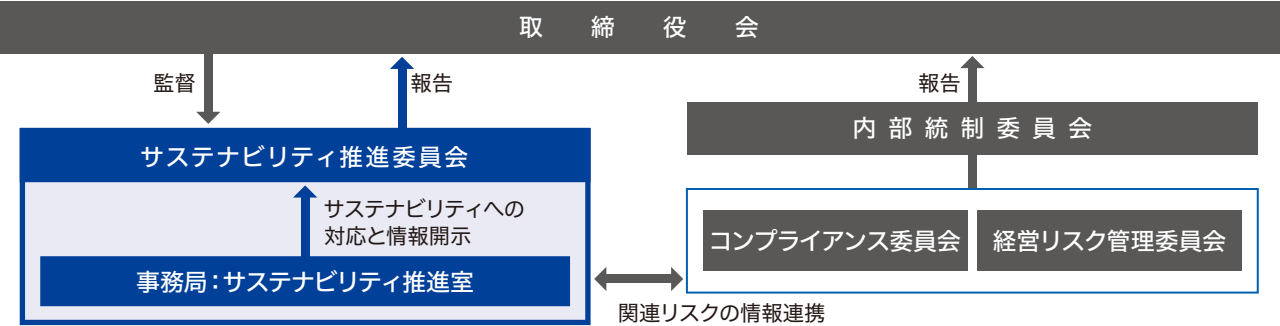
- トナミホールディングスグループはお客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して、事業の発展を図り、株主の皆様へ「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としています。
- この方針に基づいて、収益性を確保し、常に企業価値の向上に努め、その成果を株主の皆様、お客様、取引先、社員、社会と適正に分かちあうことが、トナミホールディングスグループの使命であり、社会全体のサステナビリティへと繋がるものと考えています。



サステナビリティ推進体制

トナミホールディングスグループは、サステナビリティに関わる具体的施策を策定し実施することを目的に、「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。この他、コンプライアンス委員会、経営リスク管理委員会といった他委員会との必要な連携を図っていくこととしています。また、委員会に報告された事項については、社会・環境面での重要なリスク情報なども含め、取締役会へと共有されています。

●サステナビリティ推進委員会 組織図



SDGsの取り組み

当社グループは、新しい社会構造の中、高度化する物流ニーズに応えるため、物流DXへの投資や人材育成に注力していくとともに、「SDGs」の実現に向け、福祉支援活動やバドミントン部によるスポーツ支援活動などの地域社会への貢献及び地球温暖化防止のための気候変動対策や人的資本・多様性へ対応する「サステナビリティ」の取り組みを強化しています。



サステナビリティの取り組み

環境への取り組み

(1)気候変動に対する取り組み

第22次中期経営計画の取り組みを推し進めることにより、新しい経営ステージをめざしております。事業活動を継続するにあたり、環境に関する事項、とりわけ温室効果ガス排出削減への取り組みは重要課題であると認識しており、EVトラックの導入や物流施設での太陽光発電の展開などによる環境保全につながる活動を通じ、持続的な発展に努めております。

その中で、長期的視野に立った気候変動へのさらなる取り組みを推進し、サステナブルな社会の実現に貢献するため、2022年7月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、2023年2月に同提言に基づく情報開示を行っております。

(2)リサイクルへの取り組み

廃棄物削減、ゴミの減量化とリサイクルを推進することで、環境負荷の低減と循環型社会の実現に貢献します。

廃タイヤのリサイクルや再生タイヤの積極的利用を通じて、使用済タイヤの有効利用に取り組んでいます。また、オフィスで不要となった重要書類を安全・確実に回収し、リサイクル製品へと再生するエコロックシステム便の運用や、古紙再生トイレットペーパーの販売を行い、持続的な循環型社会の構築をめざしております。

社会への取り組み

(1)地域社会への貢献活動

社会貢献活動は、社会・環境価値の創出につながり、持続可能な社会と事業の相互発展に寄与できる活動であることを認識し、地域社会の一員として、ステークホルダーの皆様とより良い関係を築き、社会の発展に貢献することをめざしています。

福祉施設への支援活動や次世代育成、様々な地域活動に積極的に参加し、地域の価値向上に取り組んでいます。

(2)人材戦略

人材こそが競争力の源泉であり、企業価値の持続的な向上にとって極めて重要であると認識しており、第22次中期経営計画においても「多様な人材を採用確保、事業形態や地域特性に応じた人事制度の構築」を重点戦略に掲げております。

①人材採用・育成

多様性の確保の観点からも、性別や国籍といった条件の制約は設けず、能力や適性などを総合的に判断して採用する方針としております。連結子会社であるトナミ運輸株式会社では「外国人技能実習制度」を採用し、開発途上地域の経済発展・産業振興の担い手となる人材の育成協力的一端を担うと同時に、社員の多様性に対する意識向上を図っております。

社員育成にあたっては、担当職務や役職階層などに合わせた教育研修プログラムを設けております。また自己啓発プログラムとして通信教育制度を設け、受講料の一部を会社が負担する支援制度も実施しております。

②人材の活躍・働きやすい職場環境の構築

社員一人ひとりがワークライフバランスを保ちながら、安心して長く会社で活躍できることが大切だと考えております。

少子高齢化による労働力不足が懸念される中、定年以降でも活躍できるよう「継続雇用制度」の拡充や、過去より物流業界、他の産業と比較しても男性社員が多い傾向にある中、女性が一層活躍でき、働きやすい職場環境を構築できるよう、各種制度の見直しや施設設備の改修などに取り組んでおります。これらの取り組みは、性別や年齢などは問わず全社員の「働きやすさ」につながると考えております。

安全への取り組み

交通事故防止への取り組みは、事業の中で活かされるだけではなく、安全な社会づくりに貢献できると考えており、交通安全の取り組みをPDCAサイクル(Plan 計画・Do 実行・Check 評価・Action 改善)として回すことで、改善に向けた取り組みを継続し、優秀なドライバーの育成に努めております。

ガバナンス

(1)コーポレートガバナンス

気候変動対応など全社的なサステナビリティに関わる具体的施策を策定し実施することを目的にサステナビリティ推進委員会を2023年2月に設置し、気候変動などの当社事業に与えるリスクと機会について、サステナビリティ推進委員会が適宜取締役会で報告を行うとともに、取締役会はサステナビリティに関する取り組みの監督・指導を行う体制を構築しております。

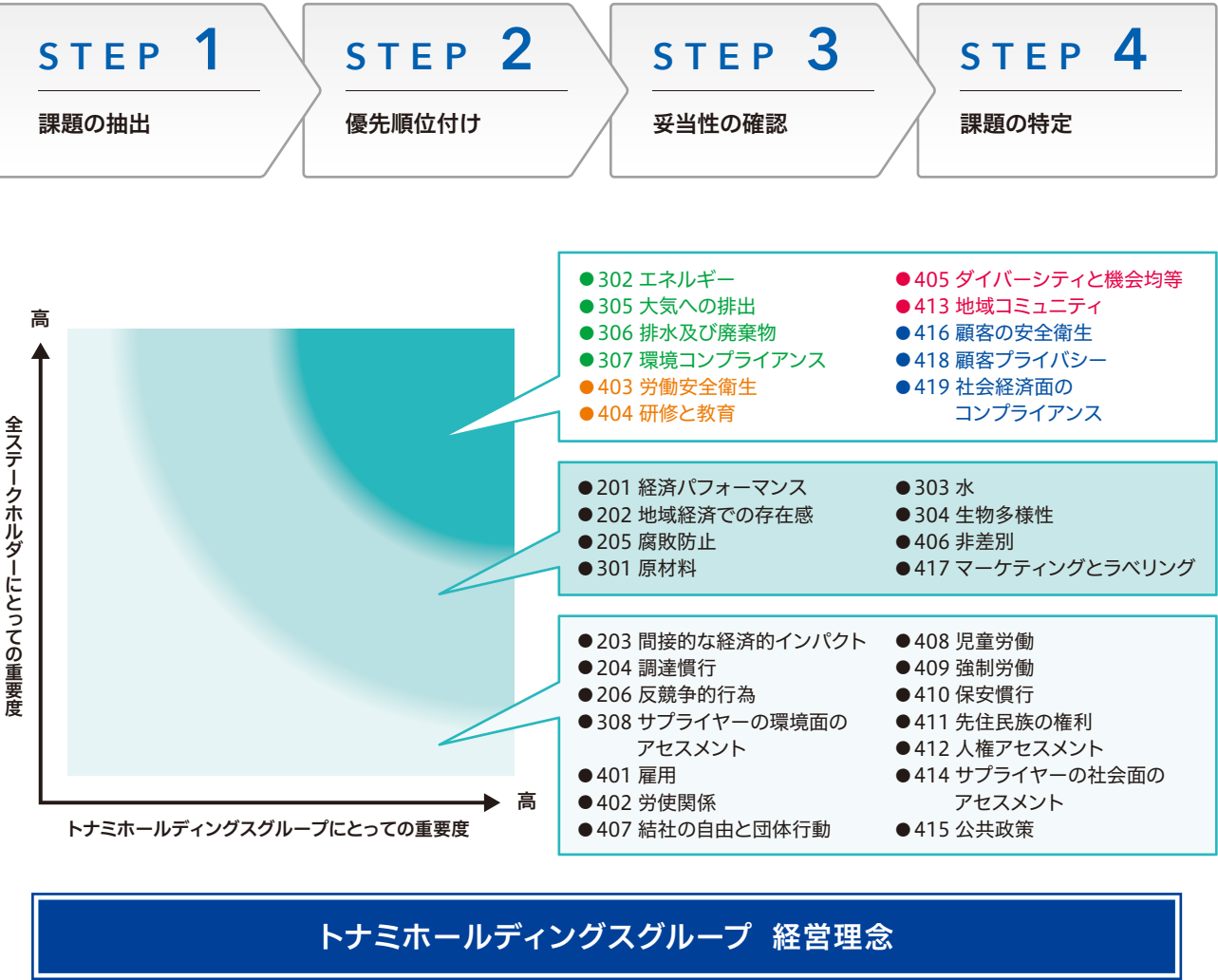
(2)リスクマネジメント

リスク管理体制として、自然災害や事故などの人為的災害及び経営上の様々なリスクに的確に対処し、経営目標の達成を阻害するすべての要因を可能な限り防止し、排除することにより、社会的責任を果たすことを「経営リスクマネジメント方針」として定め、社長を最高責任者とする経営リスク管理委員会を設置し、気候関連リスクをはじめとする事業運営に影響を及ぼす様々なリスクに対応するために「トナミホールディングスグループ経営リスクマネジメント管理規程」を制定しています。

(3)コンプライアンス

社会から信頼される企業グループであり続けるために、社員一人ひとりにコンプライアンス意識を徹底しています。コンプライアンス体制の基盤として「トナミグループ社員行動規範」を定め、意思決定機関として社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制担当役員を中心とする内部統制システムの向上を図っています。

サステナビリティ重要課題特定のプロセス



特定した重要課題

上記で整理した重要課題候補をもとに、ステークホルダーとトナミホールディングスグループの双方にとって重要性の高い項目について、トナミホールディングスグループのCSR行動指針との関連性を考え、トナミホールディングスグループの重要課題としました。



2023年度サステナビリティの取り組み

項目	重要課題	具体的取り組み	関連するSDGs
環境	環境にやさしいトラックの導入	水素エンジントラックの導入 EVトラックの導入 環境にやさしいトラックの導入	6 7 8 9 11 12 13 15 17
	カーボンニュートラルへの取り組み	TCFD提言への取り組み 太陽光発電所稼働 CO ₂ 排出量の算出サービスの提供 トナミの森CO ₂ 排出量削減・里山再生プロジェクト 燃費向上運動の実施 コンテナ輸送でCO ₂ を削減	
	環境マネジメント	環境方針の制定 グリーン経営認証の取得	
	リサイクルの推進	「水素バリューチェーン推進協議会」へ参画 古紙再生トイレットペーパーの販売 使用済みコピー用紙・ラップ・段ボールのリサイクル 使用済みタイヤのリサイクル	
社会	地域社会とのコミュニケーション	福祉支援活動 備蓄品の設置 南砺市と砺波市へ寄付 ランドセルの寄贈 フードパントリーの協働開催 書き損じはがきなどの収集 募金型自動販売機の導入 中学生「キャリア研修」の受け入れ 富山県氷見市と災害協定の締結 富山県総合防災訓練にEVトラック使用 富山マラソン協賛 プロ・アマスポーツチームへの協賛	1 2 3 4 5 7 8 11
	働きやすい職場づくり	健康経営の推進 メンター制度	
	ダイバーシティ&インクルージョン	女性ドライバーの活躍 女性管理職の活躍 短時間勤務制度 男性の育児休業取得	
安全	輸送の安全確保	基本的な方針設定 新人ドライバーの安全教育 マナーアップキャンペーン実施 ドライバーの育成 HDグループ安全会議 フォークリフト後退時ブルーライト点灯 ドライブレコーダーの導入	3 11
	物流品質向上	安全管理体制の整備 家族交通安全ポスター 危険予知訓練の実施 集配車デジタルタコグラフの更新 バックカメラの導入 チーフトレーナー研修会 安全性優良事業所(Gマーク)	
ガバナンス	コーポレートガバナンスの強化	品質目標の設定 物流品質向上のための社員教育 トナミ品質づくりの歩み	8 9 11
	コンプライアンスの推進	コーポレートガバナンスの強化 取締役会の開催 内部統制システムの整備 コンプライアンス・リスク管理体制の整備 相談窓口の設置	

環境保全への取り組み

Environment



環境にやさしいトラックの導入



私たちは、水素エンジントラックやEVトラックなど環境に配慮したトラックを積極的に導入しています。

水素エンジントラック始動

トナミ運輸、フラットフィールド、東京都市大学、北酸、早稲田大学アカデミックソリューションの4社1大学が、環境省の支援を受け共同で進めてきた「水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業」の「既販中型重量車の水素エンジン化事業性検証プロジェクト」での貨物輸送に向けた実証走行が始まりました。

このプロジェクトは、2021年度から3か年にわたり検証してきたもので、富山県内における貨物輸送の走行実証とその実用性や環境性能など評価するものです。実証走行は、トナミ運輸富山支店を起点に富山市、射水市を中心とした県内の配送業務で運行し、県内の脱炭素化に対する貢献をめざしています。実証車両は、日野自動車の中型車「レンジャー」をベースに水素エンジン車に改造され、40kgの水素を搭載できる16本のタンクを備えた水素エンジンをキャビンと荷台の間に配置されました。車両総重量は7,990kgで、レイアウトを工夫し、ベース車両の約7割の荷室容積が確保されています。また、水素を燃料とする熱料電池車と異なり、水素を燃焼させてエンジンを駆動するなど既存技術を活用しているためCO₂排出量ゼロを達成しながら、電気自動車よりも航続距離が長く、燃料電池車よりも低コストで導入可能な点が特徴となっています。



水素充填は、太陽光発電で造った水素を提供するとやま南水素ステーションで行い、複数のドライバーで運用し300kmを目標とした航続距離と、寒冷地での季節変動での走行・環境性能やドライバーの乗り心地や燃料充填機能などを検証し、収集したデータを基に2026年度の商用化をめざしていきます。

この実証を通じて、車両開発に資する貨物輸送のデータを積み上げ、商用化に向けた当社の役割を果たしていきたいと考えています。



水素エンジントラック

EVトラックの導入

トナミ運輸は、2022年3月、脱炭素社会実現に向けた取り組みを推進するとともに、ESG経営の取り組みの一環として、富山支店にEVトラックを2台導入しました。当社グループ初、そして富山県でも初のEVトラック導入となり、また、EVトラックとしては全国初のサイドオープン車仕様となっています。



EVトラック

環境にやさしいトラックの導入

輸送に関わるNO_x、PMなどの大気汚染物質削減を図るため、環境に配慮したトラックを導入しています。2022年度はトナミ運輸・トナミ運輸信越・トナミ運輸中国は、新たに212台を導入し、そのうちハイブリッド車は24台導入しました。



ハイブリッド自動車

1. 導入車両について

- ① ベース車両 日野レンジャー
- ② 車両総重量 7,990kg
- ③ 想定航続距離 300km(実証走行試験にて検証)
- ④ 水素搭載量 40kg(70MPa)

2. 実証走行試験について

- ① 実証走行事業者 トナミ運輸(株)富山支店(富山市宮町334-1)
- ② 実証走行エリア 富山市・射水市を中心とした富山県内で走行
- ③ 水素充填場所
 - ① 水素ステーションとやま(富山市上富居1丁目3番69号)
 - ② とやま南水素ステーション(富山市栗山637)

3. 今後の取り組みについて

車両の事業用登録を完了(緑ナンバー取得)していることから、準備が整い次第、貨物輸送を開始いたします。

1. 車両の仕様について

- ① 車両メーカー 三菱ふそうトラック・バス(株)製
- ② 最大積載量 3.0トン
- ③ 充電時間 普通充電 約11時間(日中の集配業務で利用することから夜間充電する。)
- ④ 航続距離 JE05モードで100km
JE05モードは中・大型車(主にディーゼル重量車)に実施される燃費の試験モード(過渡走行モード)。
- ⑤ 安全装備 衝突被害軽減ブレーキ、車両安定性制御装置、車線逸脱警告装置

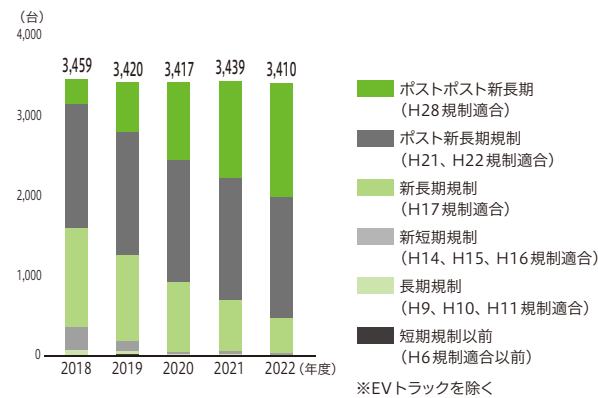
2. 運用について

- ① 所属事業所 トナミ運輸(株)富山支店(富山県富山市宮町)
- ② 運用内容 富山市内エリアで日中集配業務に利用
- ③ 運用開始 2022年3月4日より

3. 今後の取り組みについて

CO₂や汚染物質を排出しないゼロ・エミッション輸送をめざし、今回の導入による実地検証を踏まえて全国展開に向けた導入を検討していきます。

トラック保有実績の推移 (トナミ運輸・トナミ運輸信越・トナミ運輸中国)



カーボンニュートラルへの取り組み



CO₂などを中心とする温室効果ガスの増加は、地球温暖化に大きく影響します。
低公害車の導入や、輸送の効率化、各種省エネ設備の導入など、温室効果ガス削減のための取り組みを積極的に進めています。

TCFD提言への取り組み

トナミホールディングスは2022年7月に、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言の賛同を表明しました。TCFDの提言に従い、「ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標」の情報開示フレームワークに基づき、積極的な情報開示に努めます。

ガバナンス

気候変動の取り組みを推進するサステナビリティ推進委員会は、トナミホールディングスグループのコーポレートガバナンス体制の組織図において業務執行部門内に設置され、取締役会の監督のもと事業子会社のサステナビリティの取り組みを推進してまいります。

サステナビリティ推進委員会

サステナビリティ推進体制として、気候変動対応など全社的なサステナビリティに関わる具体的施策を策定し実施することを目的に、サステナビリティ推進委員会を2023年2月に設置しております。気候変動が当社事業に与えるリスクと機会について、サステナビリティ推進委員会が取締役会で報告を行うとともに、取締役会はサステナビリティに関する取り組みの監督・指導を行ってまいります。

ガバナンス体制 ▶ P41 (コーポレートガバナンス体制)

リスク管理体制

リスク管理体制として、経営リスクマネジメント方針を定め、社長を最高責任者とする経営リスク管理委員会を設置し、気候関連リスクをはじめとする事業運営に影響を及ぼす様々なリスクに対応するために「トナミホールディングスグループ経営リスクマネジメント管理規程」を制定しています。気候関連リスクに関してはサステナビリティ推進委員会と情報連携し、対応しています。

経営リスクマネジメント方針

自然災害、事故などの人為的災害、及び経営上の様々なリスクに的確に対処し、経営目標の達成を阻害するすべての要因を可能な限り防止し、排除することにより、社会的責任を果たします。

経営リスクマネジメント行動指針

- ① 経営リスクマネジメントに関する計画を策定し、実施する。
- ② 当社の役員及び従業員等及び関係者の安全・健康を確保する。
- ③ 当社の資産の保全を図る。
- ④ 経営リスクが顕在化した場合には、責任ある行動をとる。
- ⑤ 被害が発生した場合には、速やかな回復を図る。
- ⑥ 経営リスクに関連する社会的要請を当社の経営リスクマネジメントシステムに反映する。

戦略

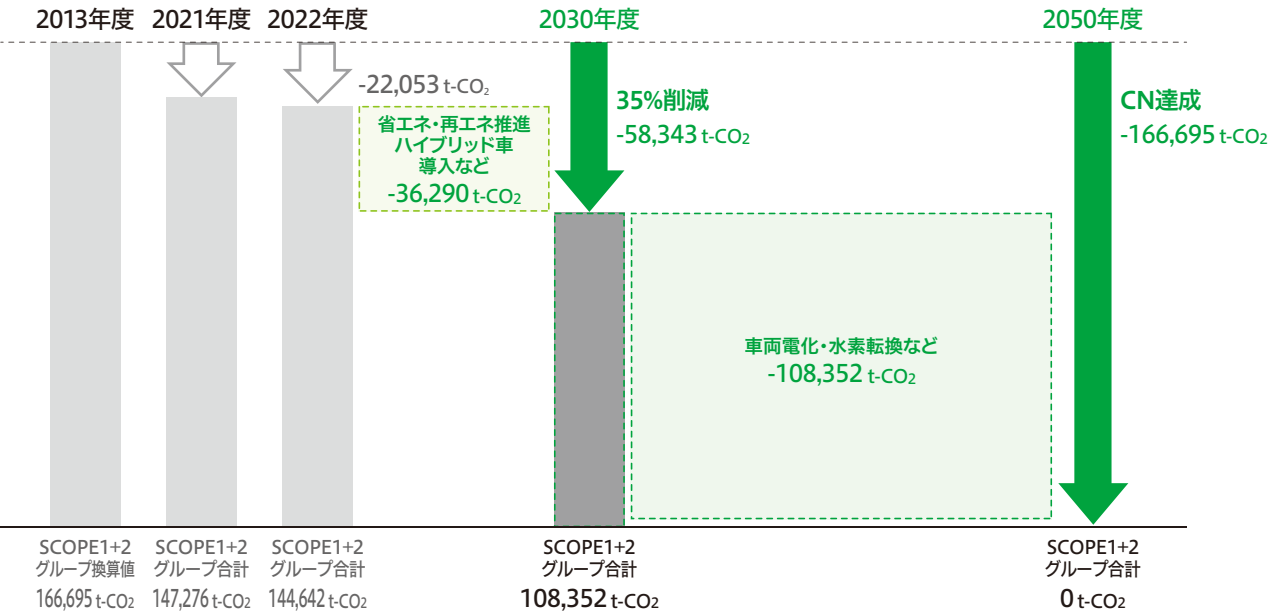
トナミホールディングスグループにおける気候変動に関するリスク・機会項目を抽出しました。列举したリスク・機会項目について、起こりうる事業インパクトを定性的に表現し、経営層も含めた社内ワークショップを開催し、事業へのインパクトの大きさ(重要度)を段階で評価しました。

リスク・機会の分類		リスク・機会の概要	想定される主な事業活動への影響
移行リスク	リスク	● 温室効果ガス排出規制や削減義務強化などへの対応 ● 気候変動、脱炭素の取り組みへの遅れ	● 炭素税の導入による利益圧迫 ● 車両の脱炭素化やフロン類規制強化に伴うコスト増加 ● ブランド価値低下に伴う売上減少 ● 人材獲得への影響
物理的リスク	リスク	● 異常気象の深刻化、増加	● 気象災害に伴う通信障害やコンピューターセンターの損害によるデータ通信の混乱 ● 気象災害による輸送エリアの輸送網の寸断による輸送停止による収入減 ● 災害からの復旧コストの増大、休業による収入減少 ● 気温上昇や異常気象に伴う保管商品・配送商品へのダメージ ● 気温上昇に伴う空調コストやクール便の増加によるコスト増加 ● 熱中症等の健康リスクの増大や作業の制限
移行リスク	機会	● 気候変動、脱炭素の取り組みの推進	● ブランド価値向上に伴う売上増加 ● 脱炭素の取組としてのトラック積載率の向上による売り上げの増加 ● AIやロボット、ドローンなどを活用した自動化や物流の効率化 ● 先行した脱炭素技術の整備や展開に伴う市場優位性の確保
物理的リスク	機会	● 異常気象の深刻化、増加	● 災害時の被災地域への物資輸送への貢献 ● EV用充電器の地域開放等の地域と連携した防災の取り組みの推進

指標と目標

2021年10月22日、地球温暖化対策計画が閣議決定され、日本は、2030年度において、温室効果ガス46%削減(2013年度比)、2050年にカーボンニュートラルをめざすことを表明しました。また、交通・物流(運輸部門)については、2030年度において、温室効果ガス35%削減(2013年度比)を目標としています。

トナミホールディングスグループでは、このような情勢を踏まえて、2030年に35%削減(2013年度比)達成、そして、2050年のカーボンニュートラル達成という目標を設定しました。



カーボンニュートラル計画

取り組み	概 要
省エネ促進	●LEDへの切替 ●高効率空調、冷蔵設備などへの切替 ●建物の省エネ化・・・など
燃費向上	●エコドライブ(アイドリングストップなど) ●タイヤメンテナンス、空調の効率的利用 ●走行ルートなどの最適化・・・など
積載率向上	●運輸拠点などの共用利用 ●積荷の効率化・・・など
モーダルシフト	●鉄道、船舶などへの輸送切替・・・など
再生可能エネルギー電力への切替	●非化石証書(環境価値)の購入 ●卒FIT後の自社再エネ設備由来電力の利用・・・など
ハイブリッド車導入	●トラックのハイブリッド車への切替
バイオ・リニューアブル燃料切替	●トラック燃料のバイオ・リニューアブル燃料切替
EV・FCV車導入(電力、水素燃料切替)	●トラックのEV化、FCV化 ●フォークリフトのEV・FCV化 ●2050年の脱炭素化に向けた長期的な導入計画
カーボンプレジット購入	●各年度の目標に対して不足しているCO ₂ 削減量分を購入

太陽光発電所稼働



2020年5月、富山県南砺市に保有する遊休地を利用したのを始め、2021年3月までに、全21カ所の物流施設の屋根に太陽光パネルを設置し稼働しました。最大出力は合計で8,381.27kw、2022年度の年間発電量は9,534,596kWh、想定年間CO₂削減量は3,809,071kg、想定年間石油削減量は2,164,353ℓ、森林面積に換算すると1,066haになります。発電した電力は全量売電しています。この事業は2012年に開始された「再生可能エネルギー固定価格買取制度」(FIT制度)を活用したもので、CO₂を削減する取り組みの一つとなっています。

一般家庭の平均年間電力消費量に置き換えると 9,534,596kWh ÷ 4,892kWh/年 = 約1,949世帯分

※太陽光発電協会表示ガイドライン(2021年度)より

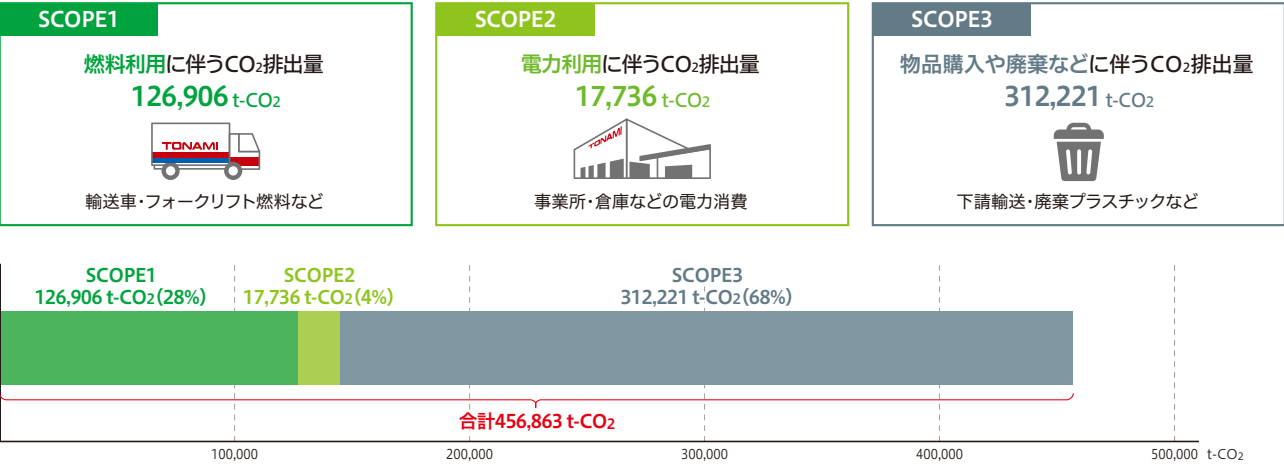
設置店名	設置場所	稼働年月	パネル容量(kw)	年間発電量(kWh)	年間CO ₂ 削減量(kg)	年間石油削減量(ℓ)	森林面積換算(ha)
南砺所有地	富山県南砺市	2020年 5月	718.20	822,142	328,446	186,626	92.00
黒部物流センター	富山県下新川郡	2020年 9月	227.85	253,743	101,370	57,600	28.40
富山支店	富山県富山市	2020年 9月	573.50	607,508	242,699	137,904	67.98
京阪流通センター	京都府八幡市	2020年 9月	334.95	406,107	162,240	92,186	45.45
金沢流通センター	石川県野々市市	2020年 9月	573.50	671,700	268,344	152,476	75.17
新潟支店	新潟県新潟市	2020年10月	67.89	75,556	30,185	17,151	8.46
能登支店	石川県羽咋郡	2020年10月	67.89	77,055	30,783	17,491	8.62
熊谷支店	埼玉県熊谷市	2020年10月	206.25	240,763	96,185	54,653	26.94
黒部営業所	富山県黒部市	2020年11月	266.60	293,174	117,123	66,550	32.81
小杉流通センター	富山県射水市	2020年11月	390.60	417,231	166,684	94,711	46.69
川崎支店	神奈川県川崎市	2020年11月	358.05	410,993	164,192	93,295	45.99
トナミ運輸信越(株)本社	新潟県新潟市	2020年11月	67.89	77,597	31,000	17,615	8.68
大阪中央支店	大阪府大阪市	2020年12月	501.60	604,298	241,417	137,176	67.62
富士支店	静岡県富士市	2021年 2月	485.65	568,959	227,299	129,154	63.67
久喜支店	埼玉県久喜市	2021年 2月	808.50	909,522	363,354	206,461	101.78
神戸支店	兵庫県神戸市	2021年 2月	183.70	238,573	95,310	54,156	26.70
京神倉庫(株)富山支店	富山県砺波市	2021年 2月	514.60	566,245	226,215	128,538	63.37
相模支店	神奈川県海老名市	2021年 3月	546.70	605,373	241,847	137,420	67.74
加古川支店	兵庫県加古川市	2021年 3月	233.85	278,973	111,450	63,327	31.22
浦和支店	埼玉県さいたま市	2021年 3月	584.10	660,070	263,698	149,836	73.86
中央支店	富山県射水市	2021年 3月	669.40	749,014	299,231	170,026	83.82
合 計			8,381.27	9,534,596	3,809,071	2,164,353	1,066.97

CO₂排出量の削減に向けて

2021年10月22日、地球温暖化対策計画が閣議決定され、日本は2030年度において、温室効果ガス46%削減(2013年度比)、2050年にはカーボンニュートラルをめざすことを表明しました。また、交通・物流(運輸部門)については、2030年度において、温室効果ガス35%削減(2013年度比)を目標としています。

トナミホールディングスグループでは、このような情勢を踏まえて、2030年に35%削減(2013年度比)達成、そして、2050年のカーボンニュートラル達成という目標を設定し、CO₂排出量の削減に向けて取り組んでいます。

2022年度



2018～2022年度のCO₂排出量(トナミホールディングスグループ全事業所と全車両(リフト含む)対象)

使用エネルギー	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
軽油	125,078	121,983	118,986	124,727	121,285
ガソリン	1,367	1,444	1,385	1,295	1,225
A重油	231	217	174	224	200
CNG	2,309	1,916	1,571	1,436	1,116
LPG Total	1,272	1,765	1,089	1,554	1,453
灯油	263	235	296	436	1,573
都市ガス	50	48	49	66	54
電気	20,117	18,343	16,955	17,538	17,736
CO ₂ 総排出量	150,687	145,951	140,505	147,276	144,642

※温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧(2010.3改正)参照

CO₂排出量の算出サービスの提供を開始

トナミ運輸は、ホームページ上でCO₂排出量を算出できるサービスの提供を開始しました。

サービス概要

- トナミ運輸が集荷可能なエリアを起点として、発地・着地の郵便番号や重量などの貨物情報を入力することで、CO₂排出量を算出することができます。
- 「ロジスティクス分野におけるCO₂排出量算定方法共同ガイドライン Ver.3.1」を用いて改良トンキロ法にて算出し、トナミ便のCO₂排出量は当社車両の積載率などの実測値を用いて算出しております。ガイドラインのCO₂排出量はガイドラインにおける参考値を用いて算出しています。
- CO₂のサプライチェーン排出量における Scope3 の輸送・配送(カテゴリ 4,9)の算定にご利用いただけます。

トナミ運輸ホームページ <https://www.tonami.co.jp/co2>
トップページの「便利なサービス」一覧にもページリンクがあります。



CO₂排出量の算出画面

エコドライブの実践

エコドライブとは、一言で言うと「環境に配慮した経済運転」のことです。やさしい発進を心がけたり、無駄なアイドリングを止めるなどを行って燃料の節約に努め、地球温暖化に大きな影響を与えるCO₂の排出量を減らす運転を実践しています。

エコドライブ推進の取り組み

エコドライブは、「地球環境にやさしい」「燃料費の節約」「安全運転につながる」「車両にやさしい」と、一石四鳥であることをドライバーの一人ひとりが認識し、その結果は、社内表彰制度で、エコドライブ成績優秀者を表彰しています。

駐停車時はアイドリングストップ

アイドリングストップワイヤー（キー抜きロープ）をすべての集配ドライバーに携帯させ、短時間車を離れる際も、必ずエンジンをストップするようにしています。北陸トナミ運輸では、ドライバー一人ひとりのアイドリング時間を管理し、意識付けを行うとともに優秀者を表彰しています。

エコドライブ教育

トナミ運輸は、ドライバー研修や新入社員教育時に、省燃費運転、自動車の適切な点検・整備の仕方、省燃費運転の注意事項について周知徹底を図っています。また、社会活動の要請を受け、『エコドライブと交通安全』について講師を派遣し、地域社会のエコドライブへの取り組みに協力しています。

「トナミの森」CO₂排出量削減・里山再生プロジェクト

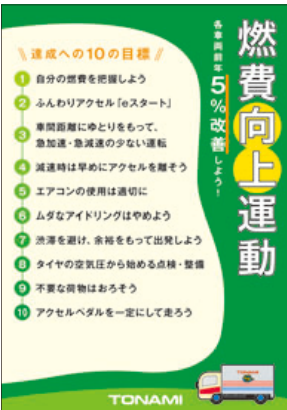
トナミ運輸労働組合では、組合結成70周年を迎えたことを機に、2016年より森づくり活動を通じて、CO₂削減による地球温暖化及び荒廃しつつある里山再生に貢献する活動を行っています。初年度に苗木250本を植栽し、それを維持するよう、定期的に捕植や除草、水やりなどを実施しており、累計で400本の苗木を植樹してきました。

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、しばらくは捕植することができませんでしたが、2023年7月22日、4年ぶりに富山、北関東、近畿など全国7支部の組合役員約90人が集まり、植樹や草刈りを行い、森林環境の保安に努めました。

今後も役員が丸一となって活動を継続し、将来、花と緑にあふれ、そして意図するCO₂削減と里山再生を果たすことができるよう、社会貢献活動に全力を注いで取り組んでいきます。



「燃費向上運動」の実施



燃費向上運動ポスター

トナミ運輸では、「燃費向上運動」として10の目標を設定することで、エコドライブとアイドリング・ストップを促進し、CO₂排出の削減に取り組んでいます。

屋上緑化設備

節電対策の1つとして、トナミ運輸川崎支店の睡眠室棟に屋上緑化を採用しました。夏場は外からの熱流入を81%カットし、冬場は室内からの熱放出を45%カットできる点が特徴となっています。このためエアコンの使用量が減り、年間2,600kWhの節電と1.8t-CO₂排出量の削減をしています。



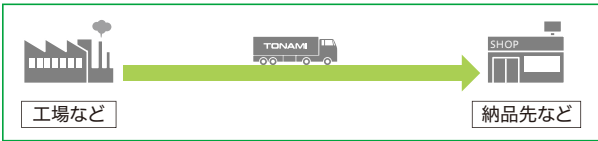
屋上緑化

地球環境にやさしいコンテナ輸送でCO₂を削減します

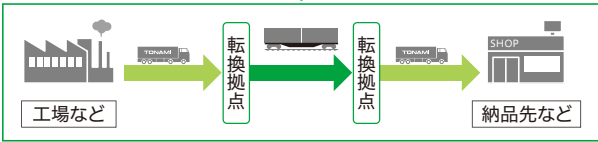
JRコンテナ輸送のモーダルシフトを推進しており、トラック輸送の削減による環境負荷低減と同時に、交通事故防止や長距離運行などの効率化につなげています。

モーダルシフトの仕組み

転換前



転換後



環境マネジメント

私たちは、安全で確実・迅速な輸送サービスをお客様に提供し、ご満足頂くことが第一の使命であると考えます。同時に私たちを取り巻く環境問題についても、私たちにふさわしい責任を果たすことをめざします。

環境方針

トナミ運輸は、環境活動を推進するための環境マネジメントに取り組んでいます。次の環境方針を定め、様々な活動に目標を持ち、結果を見直し、継続的改善に向けて、体制強化に努めています。

地球環境を守る事は、あらゆる生命の生存に関わる最重要テーマであると認識し、「輸送を通じ社会に寄与し、地球環境の保全に努める」を基本理念として、以下の方針に基づいて取組みます。

- 1 輸送サービスを提供することによって生じる環境汚染に対して、次の事を守ります。
 - ① 環境に優しい車の導入を図ります。
 - ② エコドライブの実践に取り組めます。
 - ③ 物流の効率化を通じて、地球環境に優しい物流システムを構築します。
 - ④ リサイクルシステムを構築し、循環型社会づくりに貢献します。
 - ⑤ 環境に優しい商品の開発、提供を推進します。
 - ⑥ 省資源、省エネルギーに継続的に取り組み、日々、改善を図ります。
- 2 環境に関する国・地方自治体等の法規制及び当社が同意するその他の要求事項を遵守し、環境保全に努めます。
- 3 環境目的及び環境目標を具体的に定め、定期的にレビューを実施し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を致します。
- 4 社内環境教育、啓発活動を通して全従業員に本方針を周知すると共に、一般にも公開し、さらに、地域社会への環境保全活動に積極的に参加します。

ISO14001(環境マネジメントシステム)の活動

トナミ運輸は、2003年10月、本社において環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。以来、毎年の定期審査と3年ごとの更新審査において、基準に適合していることを認証されています。今後も環境負荷軽減のための目標を設定し、1.Plan(計画)2.Do(実行)3.Check(点検)4.Action(見直し)を繰り返すことによって、その達成に向けた取り組みを実践し、継続的改善を図っていきます。

グリーン経営認証の取得状況



グリーン経営認証登録証

当社グループの物流事業会社9社は、公益財団法人交通エコロジ・モビリティ財団が運営しているグリーン経営認証制度において適合していることを認証されています。今後もグリーン経営推進マニュアルに基づきエコドライブや低公害車の導入などの取り組みを実施しながら、物流における環境保全の実効性向上につなげていきます。

グリーン経営認証取得会社

トナミ運輸 本社 南大阪支店	阿南自動車 本社 長野営業所 豊科営業所 松本支店 諏訪営業所 伊那支店 飯田支店	北海道トナミ運輸 東北営業所 江別営業所 帯広営業所 岩手営業所 道央営業所 室蘭営業所 苫小牧営業所
福井トナミ運輸 敦賀本社		
北陸トナミ運輸 本社営業所		
高岡通運 本社	京神倉庫 葛西支店 久御山支店 箕面支店	新生倉庫運輸 広島中央支店 広島東部支店 広島西部支店 岡山支店 防府営業所
ケーワイケー 本社		

リサイクルの推進

廃棄物削減に向けて従来の取り組みを見直し、継続的改善に努め、ゴミ減量化とリサイクルの推進を行っています。

○「水素バリューチェーン推進協議会」へ参画

トナミ運輸は、2021年3月「水素バリューチェーン推進協議会」に参画しました。同協議会は、水素社会の早期構築に向けステークホルダーの皆様と今後取るべき戦略の大きな方向性について議論を重ねており、水素分野におけるグローバルな連携や水素サプライチェーンの形成推進を目的とした団体です。

トナミ運輸は17年前から水素に関する取り組みを進めており、今後も物流事業者として水素エネルギー利用をはじめとした脱炭素物流への取り組みを加速させてまいります。

水素バリューチェーン推進協議会

英語名：Japan Hydrogen Association
略称：JH2A



◆目的：サプライチェーン全体を俯瞰し、業界横断的かつオープンな組織として、社会実装プロジェクトの実現を通じ、水素社会の早期構築

◆設立日：2020年12月7日

○古紙再生トイレットペーパーの販売



トナミ運輸では古紙再生トイレットペーパーの販売を行っています。このトイレットペーパーの原料となる古紙は、主に法人から出る機密文書や一般印刷物であり、多くの古紙を排出する法人様に環境保護の主旨を説明し販売させて頂く事により資源循環型社会づくりに結びつけています。



古紙再生トイレットペーパーの販売数は2022年度で148,032ロール、2023年度は140,000ロールを見込んでおり、これによるCO₂の吸収量は4,900kgに相当します。

また、当社の販売するトイレットペーパーは環境省所管の公益財団法人日本環境協会によるエコマーク(認定番号04108015)を取得しています。エコマークとは「資源採取」「製造」「流通」「使用消費」「リサイクル」「廃棄」の商品ライフステージ各段階を通して環境への影響を総合的に評価、厳しい基準をクリアし認定された商品につけられるマークであり、環境保護への貢献がより高い商品の証でもあります。その為、当社提携の製紙工場には資源採取から生産、流通まで一貫した省資源、省エネルギーに継続的に取り組んで頂いています。この様に当社の古紙再生トイレットペーパー販売は、単なるリサイクル商品の販売ではなく、当社環境方針にある「環境に優しい商品



の開発と提供」「リサイクルシステムを構築し循環型社会づくりに貢献する」「省資源、省エネルギーに継続的に取り組む」に基づいた販売活動となっています。

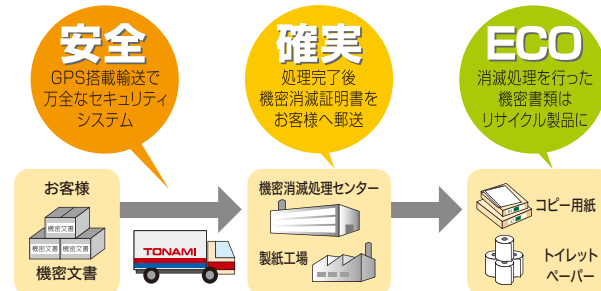
○使用済みコピー用紙・ラップ・段ボールのリサイクル

使用済みコピー用紙は裏面利用の徹底を図っており、機密文書については、各事業所に設置してあるエコポストへ入れる習慣を身に付けています。エコポストに入っている「エコロック」という段ボールは、トナミ「エコロックシステム便」により万全なセキュリティ体制のもと輸送され、消滅処理を行ったのちリサイクル製品へと生まれ変わります。

また、荷物の運搬や梱包に使用したラップや段ボールなどを分別して収集し、特定の業者に依頼しリサイクルを推進しています。

エコロックシステム便

オフィスで不要になった重要書類を、安全・確実に回収・消滅いたします。

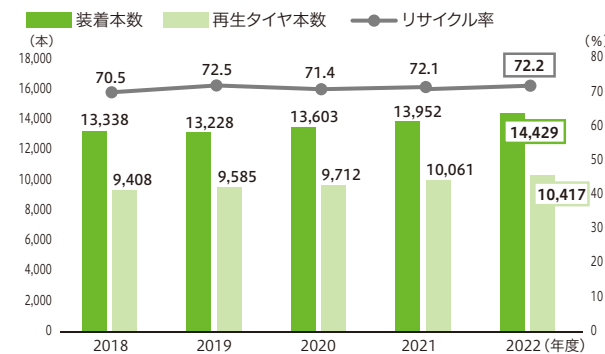


○使用済みタイヤのリサイクル

資源の有効利用を図るため、使用済みタイヤはすべて再生タイヤメーカーに引き取ってもらっています。また、積極的に再生タイヤを使用しています。

使用済みタイヤのリサイクル実績の推移

(トナミ運輸・トナミ運輸信越・トナミ運輸中国)



社会とのつながり

Social



地域社会とのコミュニケーション



福祉施設への支援活動や次世代育成など、様々な地域活動に参加し、社会に貢献しています。

○福祉支援活動

一般財団法人トナミホールディングス松寿会は、1994年3月にトナミ運輸(現トナミホールディングス)の創立50周年記念事業として、社会福祉の増進を図り、もって豊かで住みよい社会の発展に寄与することを目的に設立された団体です。

2014年4月1日、富山県内に限定されていた事業活動を全国で、かつ、より自由に行えるように財団法人から一般財団法人へ移行し、同時にトナミ松寿会からトナミホールディングス松寿会へ名称変更しました。

2022年度は埼玉県、石川県、富山県から4福祉団体へ福祉車両を1台ずつ寄贈しました。また、災害助成事業として、富山県共同募金会を通じて令和4年8月3日からの豪雨災害義援金100万円を寄付しました。このほか、全国のこども食堂10団体へ合計100万円の寄付と、126団体にお米各20kgを贈りました。

贈呈先の福祉団体や、こども食堂運営団体からたくさんのお礼のメッセージが届いています。



自生園のみなさん



森のようちえん・太陽と緑の風クラブ

交通遺児支援募金

トナミ運輸労働組合は、組合員から寄せられた募金182,201円を交通遺児支援に役立ててもらうため富山県善意銀行に預託しました。

業務上、道路を利用することから、2011年から毎年募金を呼び掛けており、2022年度は組合員約600名が協力しました。地域貢献活動の一環として、これからも続けていきたいと思います。

備蓄品の設置

トナミ運輸では、近年、未曾有の災害が多発していることから、事業継続計画(BCP)を策定し、社員の安全確保及び



エッセンシャルワーカーとしての責務を果たすため、リスクマネジメントを行っています。

その一環として、災害発生時に備えて各店所に水・食料・防寒具などの災害対策用品を備蓄しています。

AEDの設置について

日本では、心臓突然死で命を失っている方が、1年間で約7.9万人、1日で約200名いると言われています。

トナミ運輸では、心臓突然死の主な原因である「心室細動」が起こり心臓への電気ショックが必要となった場合に備え、各事業所に1台、合計72台のAED(自動体外式除細動器)を設置しました。誰でもすぐに使えるような目立つ場所に、救命の流れをわかりやすく表したポスターとともに設置し、また、使用講習会の実施をはじめ、いつでも使用方法を確認できるよう、社員のパソコンには、一連の使用法、救急車が到着するまでの対応についての動画がダウンロードされています。このほか、事業所のパソコンには定期的にデジタルサイネージでAEDの設置について掲示しています。

また、社員だけでなく、近隣で発生した万一の事態への開放



AEDポスター



AED

使用も想定し、地域社会への貢献もめざします。

南砺市と砺波市へ寄付

トナミ運輸は、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の制度を活用して、2022年に富山県南砺市へ1,000万円、富山県砺波市へ1,000万円の寄付を行いました。



南砺市、砺波市は、トナミ運輸の原点でもあるエリアです。

これにより紺綬褒章を受章し、2023年2月28日に、南砺市役所で伝達式が執り行われ、田中幹夫南砺市長から褒章の記が手渡されました。

お菓子の寄贈

阿南自動車では、地域ボランティア活動として荷主である菓子卸(株式会社種清様、株式会社山屋様)や、菓子メーカー(フルタ製菓株式会社様、株式会社明治様、カバヤ食品株式会社様、株式会社龍角散様)の協賛のもと、フードロス削減の取り組みも兼ねて地域団体にお菓子の寄贈を行っています。

2022年は、9月14日に、岡谷市の平成会館において「岡谷で子ども食堂を真剣に考える会」様へ、10月22日には、昭和伊南総合病院において、計20ケース、11月22日、駒ヶ根市役所に



岡谷で子ども食堂を真剣に考える会

において、計15ケースの贈呈を行いました。

今後も定期的に、この活動を行っていきます。

ランドセルの寄贈



2022年度は、トナミホールディングスグループの家族らから、合計110個の使用済のランドセルが集まりました。NPO法人JIYU方々の協力のもと、フィリピン・セブ島の子どもたちに贈られました。

献血の実施

トナミ運輸では、社会貢献活動として富山県内の事業所において定期的に献血に協力しています。



病気の治療や手術などで輸血が必要としている患者さんの尊いいのちを救うため、今後も継続的に献血活動に取り組んでいきます。

フードパントリーの協働開催

2023年2月25日に高岡市母子寡婦福祉会が開催したフードパントリーに輸送協力として参加しました。これは、フードバンク団体であるセカンドハーベストジャパンが、関東圏外でのフードパントリーへの食品提供にあたり、食品保管倉庫のある埼玉県から、フードパントリー開催場所である富山県高岡市まで、当社が輸送協力を行うことで実現したものです。

当社のドライバーと車両提供により運搬された食品は、高岡市母子寡婦福祉会の会員のうち生活に困窮する未成年の子を持つ母子家庭への食品支援を実施しました。

フードパントリーの開催には、輸送支援が求められており、トナミ運輸の主力事業である物流を活かした活動として、今後実施していきたいと考えています。



ペットボトルキャップの収集

トナミ運輸では、社会貢献活動の一環として2019年11月度より「NPO法人Reライフスタイル」が実施する「ペットボトルキャップ収集活動」に参加しています。集まったペットボトルキャップは樹脂メーカーへ引き渡し、その対価を「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会(JCV)」へ寄付、その後、「国連児童基金(ユニセフ)本部」から世界の子どもたちにワクチンが届けられています。また、ペットボトルキャップをゴミとして燃焼せずマテリアル(材料)リサイクルすることでCO₂排出削減にも寄与されます。

これまでに回収したキャップの数は約128,960個、約257名分のこどものワクチンに該当します。

書き損じはがきなどの収集

トナミ商事では、毎年、使用済み切手、書き損じはがきを収集し、高岡市社会福祉協議会へ寄付しています。

2022年度は、使用済み切手を180g、書き損じはがき143枚を寄贈しています。

寄贈した切手やはがきは換金され、ボランティア活動の推進や、各種社会福祉事業などに役立てて頂いています。身近に取り組める活動として、今後も継続して収集していきたいと思っています。

使用済み切手の寄贈

トナミ運輸では、使用済み切手の収集活動により集まった切手を「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会(JCV)」へ寄贈しています。

寄贈した使用済み切手はJCVを通して換金され、ミャンマー・ラオス・ブータン・バヌアツ共和国などのこどもたちが接種するワクチン関連の支援金となります。

2023年5月には、約44,318枚の使用済み切手を寄贈しました。これは、約807名分のこどもの命を助けるポリオワクチンになります。

募金型自動販売機の導入

トナミ運輸では、提携のベンダー企業に協力を依頼し、募金型自動販売機を導入しました。

地球温暖化対策が求められている中、わずかでもCO₂削減に貢献したいと考え、「緑の募金」に寄付できる自動販売機の導入を決めました。

収益金の一部は地方緑化推進委員会を通じて公益社団法人国土緑化推進機構に寄付され、全国の緑化推進活動費用に充てられます。

今後はこの活動を当社グループ各社に広め、環境にやさしい活動への取り組みを推進していきたいと考えています。



募金型自動販売機

飲酒運転追放街頭キャンペーンに参加

トナミ近畿物流は、2022年9月27日に飲酒運転追放街頭キャンペーンに参加しました。

このキャンペーンは松原トラック協議会と松原警察署の協賛による活動で、当社は3回目の参加となります。



今年は各団体の参加者22名が、河内松原駅前交差点で啓発ティッシュ・チラシの配布で飲酒運転の撲滅を呼びかけました。

〇 ときどきわくわくまち探検 会社見学

2023年6月13日に、砺波市南部小学校の2年生12名が「ときどきわくわくまち探検」と題した小学校の体験学習にトナミ運輸 砺波支店を訪れました。

「ときどきわくわくまち探検」とは、こどもたちにとって身近な地域のよさや自分たちの生活との関わりを理解し、地域に親しみや愛着を持ってもらうために行われている校外学習で、砺波支店には7年ほど前から、毎年こどもたちが見学に訪れています。

日本地図を見ながら、日本全国を走るトラックの仕事について説明した後は、ホームに並んでいる荷物を見学。実際に安全に停止したリフトに試乗してもらいました。また、トラックの外からと、荷台の中のような様子も見てもらいました。最後には、こどもたちからたくさんの質問が飛びかいました。

当社を見学してもらい、こどもたちに地域のよさを感じて



もらうことで、地域に貢献できる喜びを実感しています。後日、こどもたちからお礼の手紙が届きました。

〇 中学生「キャリア研修」の受け入れ

2022年10月26日、トナミ運輸 富山主管支店に石川県の金沢錦丘中学校2年生の生徒、約20余名が訪問しました。

金沢錦丘中学校では例年、2年生を対象とした課題解決学習に取り組んでおり、今回は“北陸の未来を創造する”というテーマで当社を選択頂きました。

学校では、業種ごとの訪問などで見える産業が抱える課題について学び、今日の経験をも生かしながら、自分たちで課題を見出し、それらの解決案や方法を提案されており、2023年2月には、その課題学習成果として作成された資料を頂き、日本の未来(北陸の未来)をしっかりと背負って行く意欲が感じ取れました。



これからも物流インフラ企業として、次世代のこどもたちのキャリア教育支援を行い、地域社会に貢献していきます。

〇 地域清掃活動

地域環境保全のため、社会の一員として地域のボランティア活動に積極的に参加し、事業所周辺の道路は定期的に清掃しています。



トナミ運輸 砺波支店



トナミ運輸 富山支店



トナミ運輸 富山主管支店



トナミ運輸 能登支店



トナミ運輸 浜松支店



トナミ運輸 小矢部流通センター



トナミ運輸 北陸引越センター



トナミ運輸 日本アクセス北陸物流センター



トナミ運輸 エイゼット流通センター



トナミ運輸 金沢整備工場



トナミ運輸 砺波整備工場



新生倉庫運輸



中央冷蔵



御幸倉庫



阿南自動車



トナミ運輸労働組合 北関東支部

〇 富山県氷見市と災害協定の締結

トナミ運輸は、2022年12月21日、富山県氷見市役所において、富山県氷見市と「災害時における物資の輸送・荷役等に関する協定」を締結し、締結式を行いました。

本協定は、氷見市内に大規模な災害が発生した場合、被災者の生活の安定を図ることを目的として、トナミ運輸が支援物資の輸送などを行い、被災者に対して食料及び生活必需品などの物資の安定供給を支援する内容などを定めたものです。



社会的責任を担う物流インフラ事業者として、企業・行政と連携し、ライフラインの一翼を担う物流サービスを提供し、地域社会に貢献していきます。

〇 大学生の企業訪問受け入れ

2022年9月7日、トナミ運輸 富山主管支店に大学生6名、引率の大学教授1名が企業見学に来られました。昨年に引き続き、5回目の訪問となり、当日は、富山支店と富山流通センターを見学されました。

物流施設の見学のほかにも、当社先輩社員とのディスカッションなどの機会を設け、学生のみなさんからはたくさんの質問がありました。

今後も、継続して学校からの企業訪問の受け入れなどを行い、物流業界のさらなる成長に寄与したいと考えます。



〇 富山グラウジーズチケットとユニフォームの贈呈

トナミ運輸では、Bリーグで活躍している富山グラウジーズを日頃から応援しており、ホームゲーム観戦チケット200枚を富山県内の福祉施設4団体(愛育園、高岡愛育園、ルンビニ園、富山県聴覚障害者センター)へ、また富山県聴覚障害者センターへは、チケットのほか、選手のサイン入りユニフォームとアートパネルを寄贈させて頂きました。



〇 富山県総合防災訓練に当社EVトラックを使用

2022年10月16日に富山県小矢部市で行われた富山県防災訓練に、トナミ運輸のEVトラックを使用しました。この防災訓練は、近年の地震や豪雨災害に備え、災害応急対策などについて実践的かつ実効性のある総合的な防災訓練となつて



おり、警察や自衛隊、消防など富山県の多くの防災関係機関のほか、地域住民の方が参加しました。



〇 富山マラソン2022に協賛

2022年11月6日に開催された「富山マラソン2022」に今回もブロンズパートナーとして協賛しました。

富山マラソンのマラソンコースは、高岡市役所前をスタートし、新湊大橋などを通り、立山連峰の大パノラマなど富山県の自然を楽しみながら、富山市の富岩運河環水公園のゴールをめざします。特にコース中盤にある「新湊大橋」から望む絶景は、言葉で言い表せないほどの感動があり、ランナーの間でも評判です。また、郷土のグルメが勢ぞろいするエイドも醍醐味となっており、今年のフルマラソンには12,617人が出走しました。

富山マラソンはスタートとゴールが違うワンウェイのコースです。トナミ運輸は、ランナーへの手荷物の積み込みや引き



渡しの他、各給水ポイントへのドリンクや食品配給、引き取りを行い、運営スタッフとしても参加しています。

プロ・アマスポーツチームへの協賛

トナミ運輸は、地域貢献活動の一環として、様々なスポーツチームを支援しています。

富山グラウジーズ【バスケットボール】

富山県富山市を本拠地としてBリーグに所属するプロバスケットボールチームです。



カターレ富山【サッカー】

富山県をホームタウンとする、Jリーグに加盟するプロサッカークラブです。



富山GRNサンダーバーズ【野球】

プロ野球独立リーグ・ベースボール・チャレンジ・リーグに所属する富山県のプロ野球チームです。



KUROBEアクアフェアリーズ【バレーボール】

富山県黒部市を本拠地として、Vリーグに所属している女子バレーボールチームです。



スポーツ支援活動

トナミ運輸 バドミントン部

トナミ運輸バドミントンチームは、国内の団体戦・個人戦において優勝上位入賞を収め、国内トップチームに成長しています。昨年は、S/Jリーグ2022大会と第77回国民体育大会で優勝しダブル5連覇を成し遂げました。2024年開催のパリオリンピックには、6大会連続で日本代表選手を派遣できるようにオールトナミグループ社員全員で応援しています。

バドミントン講習会

近隣の行政や市町村バドミントン協会などからの依頼で、ジュニア選手を対象にバドミントン講習会を行っています。新型コロナウイルス感染症で自粛生活からスポーツの楽しみが薄れている今、スタッフ・選手がこどもたちと一緒にコートで汗を流し、元気と笑顔を取り戻す活動も行っています。



TOPICS

S/Jリーグ5連覇達成

2022年11月5日、秋田県と富山県で開催したS/Jリーグ2022大会で、当社チームは、Sリーグ5試合(富山・福島・鳥取・熊本)を、海外遠征で全選手が1度も揃わない中4勝1敗の2位でトップ4トーナメントに進出、準決勝・決勝をベテランと若手の融合オーダーで挑み、ともに2対1の接戦を戦い抜き、勝利を収め大会5連覇を成し遂げました。

ベテラン東京オリンピック出場の園田、世界トップクラスに成長した保木・小林ペア、東京オリンピック男子シングルの常山、その他日本B代表選手5名が在籍し、層の厚さに若い力が加わった総合力の勝利でした。

今大会でご声援を頂いた皆様、誠にありがとうございました。コロナ禍の中、大会会場にて盛大な応援が選手達の力になりました。皆様方からの応援が5連覇達成の原動力です。心より感謝御礼申し上げます。

この結果に奢ることなく、感謝の気持ちを胸に、さらに精進を重ねて国内・海外での試合に全力でチャレンジしていきたいと思います。

今後とも、チームTONAMIへの変わらぬご声援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



働きやすい職場づくり

人事制度、教育制度により、個々の人材を伸ばし、また、職場の安全確保、社員の「こころ」と「からだ」への配慮を通し、働き方改革の取り組みの一貫として社員一人ひとりが活躍できる職場づくりを奨励しています。

健康経営の推進

トナミホールディングスグループは、健康経営に取り組んでいます。社長の健康企業宣言により、社員の健康保持・増進を支えるため、様々な施策を行っています。2023年3月に健康企業宣言(step2)金認定証を再授与し、2023年3月には「健康経営優良法人2023」に認定されました。認定をうけて今後も、社員が心身ともに健康で、安心・安全に働き続けることができる取り組みを継続していきます。



健康経営優良法人 認定証



●特定保健指導

協会けんぽが実施する40歳以上のメタボ該当者を対象とした特定保健指導を、全事業所において、タブレット端末を使った遠隔面談で実施しています。2023年度もさらなる受検率向上をめざし、社員一人ひとりに寄り添った指導をしていきます。

●脳MRI健診

脳血管疾患に起因する健康障害を未然に防止する目的で、50歳と55歳の節目年齢の長距離ドライバーに加え、50歳の全社員を対象に実施しています。全国148医療機関と提携し、受診できます。自己負担での利用も拡充しており、早期発見につながった例もあることから、産業医指導の下、診断結果に応じた指導を行っています。

●インフルエンザ補助金

社員のインフルエンザ感染予防と蔓延防止対策として、インフルエンザ予防接種を行った社員に対して補助金を支給しています。

●社内自動販売機にカロリー・糖質表示

●階段消費カロリーステッカー

社員の工作中的飲み物や階段の活用で歩数を増やすことが、社員の健康度アップにつながるため、会社としてサポートしていきます。

●新入社員・ドライバーを対象に健康教室開催

社員の健康と安全を守るため、健康教室を開催し、健康起因事故を防ぐための学びの機会を設けています。

●メンタルヘルスの取り組み

①ストレスチェック実施

全社員を対象に、年1回ストレスチェックを実施。受検率は毎年アップしており、職場の集団分析結果は、中央安全衛生対策審議会に諮り、職場環境改善に活用しています。また、人事部にキャリアコンサルタントを常駐、外部カウンセラーによる相談窓口を設置し、希望者全員に産業医面接を実施するなど、こころの健康づくりにも積極的に取り組んでいます。

②心の健康づくり表明

わが社のメンタルサポートとして、全事業所にポスターを掲示しPRしています。

③階層別メンタルヘルス研修開催

新入社員や昇格者などを対象に、こころの健康状態を問い、社員のための健康な職場づくりを推進していくためセルフケアからラインケアについて学んでいます。

「こころの相談室」の開設

社員のこころの悩みを支援するための社外相談窓口「こころ



の相談室」を設置しました。誰にも言えない、どこか気持ちが落ち着かないなど、こころの悩みを抱えた社員が、社外の相談窓口で悩みを話すことで、心身ともに生き生きとし、安心して就労できること、そして、より充実した毎日が送れるよう支援していきます。

メンター制度

トナミ運輸では、新入社員の早期離職を防止するため、メンター制度を導入しています。

対象は内勤職とドライバー職であり、入社時からの関わりを深めることで、悩みや不満の早期解決を図って人材の定着につなげています。

当初は新入社員への声掛け・悩みを相談できる理解者としての役割をメンターに求めていましたが、徐々に良き助言者・指導者としての役割が強くなっており、メンターに設定されている先輩社員の意識の向上にも表れています。

ダイバーシティ&インクルージョン



多様な人材を受け入れ、誰もが自分らしく活躍できるよう、事業形態や地域特性に応じた人事制度を構築することで、働きがいのある職場環境づくりに取り組んでいます。

女性ドライバーの活躍

労働人口減少に伴うトラックドライバー不足の中で、女性ドライバーの活躍が進んでいます。トラックドライバーというと、過去から男性の職業というイメージが強く、トナミ運輸においても働くドライバーの大半が男性です。商業貨物を多く取り扱うトナミ運輸の特積事業において、男性に負けず頑張っている女性ドライバーが増えています。力では男性に敵いませんが、仕事に取り組む姿勢は男性にも負けません。これからは女性ドライバーが活躍できる職場づくりを進めていくことが、トナミ運輸の将来につながるものと考えています。

COMMENT



トナミ運輸
小松支店
営業乗務員
石田 もも

私の母がトナミ運輸でドライバー経験があり、私も挑戦したいと思ったのが入社きっかけです。お客様から感謝の言葉をかけて頂いたときにやりがいを感じます。フォークリフトの運転は怖くて苦手ですが、早く慣れ、今後は中型免許の取得にもチャレンジしたいと考えています。

選べる制服

トナミ運輸では従来、すべての女性事務職はスカートタイプのオフィスウエアを着用し、男性事務職はワークウエアを着用していましたが、事業所で活躍する女性社員が増加し、女性がホームで作業をするケースが多くなってきたことから、「女性がオフィスウエアでは業務に支障をきたす」「安全性にも問題がある」といった声があがり2021年9月からは希望者に対しワークウエアを支給しています。

活動的に動けることで作業をしやすくなっただけでなく、女性に多い冷え対策や、今まで脚をあらわにすることに抵抗があった社員の業務に対するモチベーション向上につながっています。

女性管理職の活躍

物流業界は男性が多い業界ですが、トナミ運輸では女性の管理職が活躍しています。

女性ならではの細やかな気配りや応対がお客様にも喜ばれ、社員からも高い信頼を得ています。チームメンバーが困った時には、遠慮なく相談でき、社内にも良い雰囲気を作り出しています。女性リーダーのロールモデルとして、後進につながるよう女性活躍推進に積極的に取り組んでいます。



女性営業スタッフの活躍

お客様が抱える物流課題は多様化・複雑化し、ご満足頂けるサービスを提供していくためには、実運送の精度向上だけではなく、個々のお客様のニーズをこまめに把握し、適時営業



提案していくことが求められています。就労男性比率が高い運送業界ですが、採用における女性比率は年々増加しており、女性営業スタッフ限定の研修を経て、多くの女性営業スタッフが活躍しています。

短時間勤務制度について

トナミ運輸では、2010年6月より育児短時間勤務制度、2018年4月より介護短時間勤務制度を設けています。2時間以内で所定時間を短縮できる制度で、育児短時間は子が就学前の3月末まで、介護短時間は1年以内の期間について取得できます。人こそが企業の財産であり、社員一人ひとりがワークライフバランスを保ちながら、安心して長く会社で活躍できることが大切だと考えています。

今後も、より働きやすい環境整備について取り組んでいきます。

COMMENT



トナミ運輸
足立支店
荒井 梓

2021年7月に出産し、翌年5月より復帰以後、育児短時間勤務制度を利用して足立支店の経理業務に携わっております。足立支店の皆様や主管支店総経の方々に、たくさんのご協力を頂きながらの勤務となり、日々感謝しております。働き始めたころはハイハイがやっとだった子どもが、いまは保育園にお迎えに行くとニコニコの笑顔で駆け寄ってきてくれるようになりました。働きながらも毎日の成長を見守る時間があることがとてもありがたいです。仕事が終わっても家事育児で慌ただしく過ごしてはおりますが、制度のおかげで充実しています。

ダイバーシティ推進部発足

トナミ運輸労働組合では、男女平等参画をはじめとした、ジェンダー平等や多様性(ダイバーシティ)の尊重に向けて、誰もが働きやすい職場づくりに取り組むため、2021年9月よりダイバーシティ推進部を設置しました。

まずは自分たちがダイバーシティについて十分に理解できていないという現状をふまえ、「男性の育休取得」や「アンコンシャス・バイアス」など、取り巻く情勢に合わせた教育の機会を設けて知識を深め、現場実態の把握や意見集約などの取り組みを行っています。

実際には、長年慣れ親しんだ企業風土に問題を感じておらず、わざわざダイバーシティに取り組むことに疑問を持たれる方もいるかと思います。トナミ運輸で働く全ての仲間が、安心・安全に働くことのできる環境をつくるため、ダイバーシティのメリットや必要性を伝え、意識を醸成していきます。

男性の育児休業取得について

仕事と育児を両立できるように、2022年4月・10月と段階的に「育児休業法」が改正されました。

このことにより、男性の育児休業取得を後押しすることはもちろん、配偶者の出産や復職など、各家庭の事情に合わせて柔軟な育児休業計画を立てられることになりました。

トナミ運輸では、社員が育児休業を取りやすい職場環境づくりをめざしています。

COMMENT



トナミ運輸 金沢支店 運行乗務員
馬醫 亨

第2子のお産時に5ヵ月程育児休業を取得しました。

上の子の世話もあり、思い切って育児休業取得について上司や同僚に相談したところ、嫌な顔もせずころよく応援していただけたおかげで、育児休業中は100%育児に専念することができました。

長距離ドライバーをしており、こどもと過ごす時間が取れないことが悩みでしたが、育児休業中はしっかりとこどもの時間もとれ、成長を見守ることができました。

こどもがなかなか泣き止まないときに自分が抱っこするとすぐに泣き止む、といった至福の喜びもあります。

また、出産後の大変な時期に妻のサポートができたことも今後の家庭生活においてもよかったと思います。

育児休業を取得しようか悩んでいる仲間には是非取得してほしいと思います。

●所属長からひと言

ご家族の方としっかりとした時間が過ごせてよかったと思います。家族の協力と理解があってこそはじめて安心して仕事をすることができます。

わが店所で男性育児休業第1号です。誰もが休みやすい職場環境をつくることで働きやすい環境になると考えています。ぜひ今後も仕事と育児を両立させて頑張ってもらいたいです。応援しています。

外国人技能実習生の受け入れ

トナミ運輸では、開発途上地域の経済発展・産業振興の担い手となる人材の育成をすることを目的とした「外国人技能実習制度」を採用し、2020年3月より野田整備工場でベトナム人実習生2名を受け入れています。

外国人実習生を受け入れることで、国際協力の一環を担うと同時に社員の多様性に対する意識の向上を図っています。

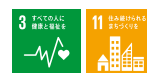
今後も様々な国から外国人材を受け入れ、実習終了後に母国で活躍できる人材となっただけよう技術や知識を伝承していきます。

安全な社会づくり

Safety

安全な社会づくり

輸送の安全確保



トナミホールディングスグループの交通事故防止への取り組みは、事業の中だけでなく地域社会にまで展開し、安全な社会づくりに貢献していきたいと考えています。

輸送の安全に関する基本的な方針

輸送の安全に関する基本的な方針を設定しています。

1. 当社の安全衛生は、従業員の生活と安全を守ることを基本とする
2. 常に安全・確実・迅速なサービスを提供する
3. 交通事故のない社会を作り上げるための牽引車となるべき行動を取る
4. あらゆる機会を利用し、地域の安全推進企業として社会に信頼されるよう模範行動に徹する

COLUMN

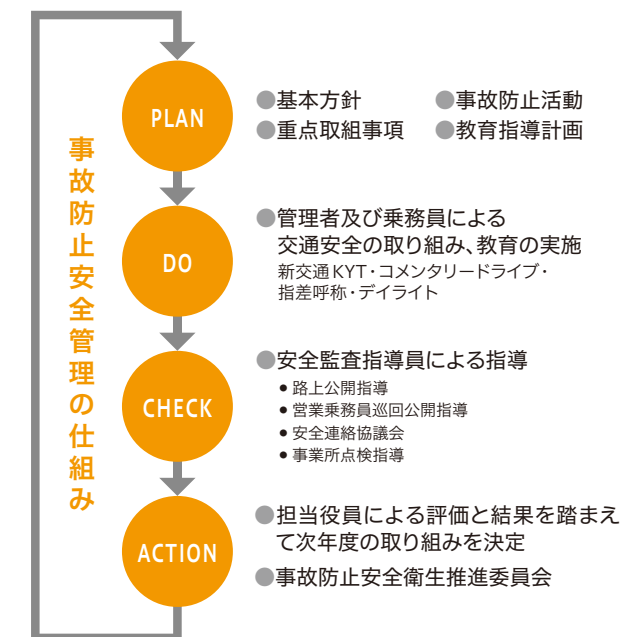
運転適性診断車「あんぜん号」

営業用車両の管理については、日常的に法令を遵守することを基本に、ドライバーとしての適格性を確保・安全運行に努めることを責務として業務に取り組んでいます。その一環として、あんぜん号の事業所巡回による運転適性診断指導を行っています。今後とも、ドライバーの一層の安全適性の確保に努め、運送事業者としての社会的責任を担っていきます。また、地域の交通安全指導にも貢献していきます。



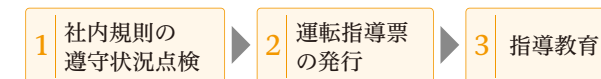
安全管理体制

交通事故防止や労働災害防止などを目標として、事故防止安全衛生推進委員会組織を設置し、常に多様な課題に対して討議を行いながら、安全面・衛生面の向上に取り組んでいます。また、交通安全の取り組みは、PDCAサイクルを回し、継続的な改善を実施することによって、次年度の取り組みにつなげています。



安全管理強化システム

事故防止の強化を図るため、乗務員一人ひとりに3段階評価を実施し、結果に応じた指導を行う「安全管理強化システム」を推進しています。



新入ドライバーの安全教育

ドライバーの新入社員安全教育として、自動車学校の教習コースを使い、安全指導員によるトラック運転技術、整備検査員による車両点検などの安全教育研修を行っています。研修では、トラックドライバーとしての営業知識や任務についての講義のほか、国土交通省の教育指針に合わせ、トラックの特性による死角や内輪差、夜間の目測・色別の体験教育や健康管理など、プロドライバーとしての自覚と事故の未然防止のための運転行動及び安全運転のための留意点などについて教育しています。また、性格検査結果による運転指導やアンケートによるメンタルケアにも取り組んでいます。

家族交通安全ポスター

トナミ運輸労働組合では、事故防止の取り組みとして、組合員の家族のみなさんに交通安全に関するポスターを募集しました。優秀作品は常にドライバーの目に留まる場所に掲示しています。今後も家族の願いを心に刻み、一層の交通事故防止に努めます。



家族交通安全ポスター

「マナーアップキャンペーン」の実施



トナミ運輸では、ドライバーの運転マナーの向上を目的として、毎年「秋の全国交通安全運動」が展開される期間に合わせマナーアップキャンペーンを実施し、ドライバーと管理者それぞれの取り組み事項を明確にすることで妨害運転の追放をめざしています。

ドライバーの取り組み

- 1 適正な車間距離の確保
- 2 信号待ち停車時の前車との車間の確保
- 3 走行中のスマートフォン・携帯電話・携帯端末の使用厳禁
- 4 車線変更3秒ルールの厳守
- 5 車両美化の取り組み

管理者の取り組み

- 1 リーダー会議の開催
- 2 全国一斉店所公開指導の実施
- 3 「妨害運転」の検証実施

危険予知訓練

ドライバーの危険感受性を高めることを目的として、日々の出発前点呼時にKYT(危険予知訓練)を行っています。運転中にひそむ危険要因とそれを引き起こす現象を、写真を使って指差唱和・指差呼称で確認し、考え合いながら、行動する前に解決できるよう訓練しています。



ドライバーの育成

優秀なドライバーを育成するため、教育制度を充実させ、安全運転・事故防止などの指導に取り組んでいます。

- 安全監査指導員による全国の事業所への監査指導と教育
- 営業職リーダー研修
- 国土交通省告示1366号教育
- 乗務職リーダーの班員教育

○ 集配車デジタルタコグラフの更新

トナミ運輸では、かねてから導入計画を進めていた、集配車デジタルタコグラフの更新について、2021年11月の富山支店導入を皮切りに、物流品質マイスター店所を中心とした10店所への先行導入を終え、2022年3月から全店展開を開始しています。今後は特積事業所に加え航空部門や引越部門、通運部門などの車両にも導入していきます。



デジタルタコグラフの特徴

① 通信型

従来は毎日車載器にカードを差し込んで使用開始するタイプでしたが、今回導入したのは通信型のデジタルタコグラフです。カードの管理が不要になり、帰店後の日報出力作業も軽減されました。

② GPSによる位置情報

車載器にGPSが搭載されています。これまで、営業乗務員の作業状況は電話などで直接連絡を取ることでしか確認ができませんでしたが、パソコン上で各車両の現在地や作業内容が一目で確認できるようになりました。

③ メッセージ機能

事務所から営業乗務員への連絡方法が増えました。メッセージの読み上げ機能もあり、運転中でも目を離すことなくメッセージを確認できるようになりました。

④ 2カ所のカメラ

前方ドライブレコーダーと室内カメラが標準装備になり、遠方にいる際も前方カメラでの撮影ができ、実際の道路状況が確認できるようになりました。

○ HDグループ安全会議

トナミホールディングスグループでは、年4回安全会議を実施して、輸送の安全の均一化を図るとともに、直面する課題解決に向け取り組んでいます。

2022年11月の安全会議には、富山県トラック協会から講師



を招き、「2024年問題」への対策について検討しました。

○ バックカメラの導入

主に集配車を中心にバックカメラの取り付けを推進しています。バックカメラを設置することで、後方の安全を明確に確認することが可能となり、後方の追突事故を減少させることができました。

デジタル式運行記録計、ドライブレコーダーやバックカメラの導入により、ドライバーの安全運転をサポートし、さらなる安全な社会づくりに貢献していきます。



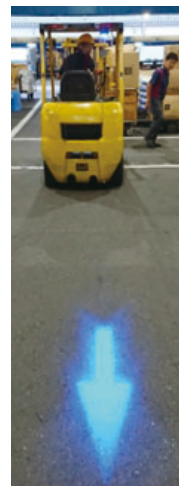
○ フォークリフト後退時のブルーライト点灯

フォークリフト後退時の労災事故、商品事故防止を目的とした取り組みとして、ブルーライトの設置を行い、2020年7月にトナミ運輸すべての店所で所有しているフォークリフトに設置が完了しました。

社員の反応として、「リフトの後退音に加えライトの設置により、耳と目で確認することができ、作業中や台車移動中の早い段階で危険を回避することができる」と好評を得ています。



回転灯



ライト点灯

○ チーフトレーナー研修会

トナミ運輸では、半期に一回、安全の運営方針の徹底を目的として行っています。



2023年5月には、4年ぶりに集合による研修会を実施しました。

○ ドライブレコーダーの導入

ドライブレコーダーの導入を推進しており、運行車や集配車に取り付けています。ドライブレコーダーは事故処理時だけではなく、管理者がドライバーの運転画像をチェックして



安全運転指導を行い、交通事故防止のために役立っています。

COLUMN

ハイウェイレディ

トナミ運輸は、富山県高速道路交通安全協議会の委託を受けて、当社社員をハイウェイレディとして派遣し、高速道路を利用するドライバーなどの交通安全意識の向上を目的に、富山県内のインターチェンジやサービスエリアで安全運転を呼びかけています。



呉羽パーキングエリア交通安全街頭キャンペーン

物流品質向上

トナミホールディングスグループは、総合物流企業として社会に寄与し、常に安全、確実、迅速なサービスを提供し、顧客ニーズに対応しています。

○ 品質目標

- 顧客の要求事項を満たし、信頼と満足を戴きます。
- 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善します。
- 法令、規則、社会規範を遵守します。
- 組織の各部署で具体的な品質目標の設定をします。
- 品質目標の達成度を検証し、見直します。

○ 物流品質向上のための社員への教育

トナミ運輸は物流サービスの提供にあたっては、効率化を図り、さらにより高い品質をめざし、事業が絶えず成長を続けるため、品質方針に基づいて行動します。「会社主導」の取り組みから「現場が主役」の取り組みへ社員一人ひとりが自ら考え、行動する生きた組織を目標とし、日々社員の意識向上のための取り組みを促進しています。

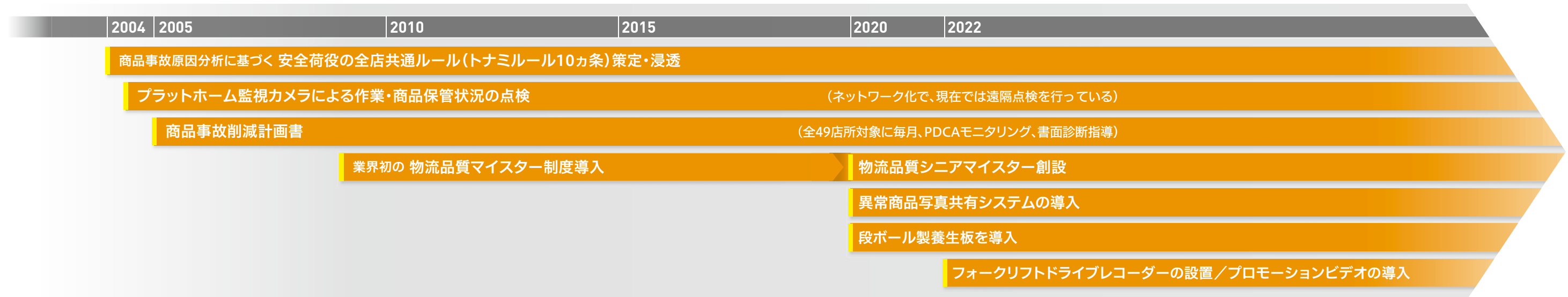
また、トナミ運輸全事業所において「トナミ・クオリティ10」を展開し、さらなる物流品質の向上をめざしています。



ISO9001 適合証明書

トナミ品質づくりの歩み

トナミ運輸は2003年から全社を挙げて組織的に物流品質向上に取り組みました。商品事故防止のプロである保険会社の協力も得て、商品事故分析に基づく対策のルールを10ヵ条にまとめ、社内で浸透を図ることから始めました。その後、全店所を対象にした専用のPDCAシートによるモニタリング、店所への訪問、ネットワーク型の監視カメラを使って遠隔での現場点検が取り組みの柱となりました。その他、オリジナルの研修DVDビデオやお客様向けの品質パンフレットも自主制作し、トナミ品質の標準化を図り、また理解を深めるツールとして活用しております。



2004

全店共通ルール10ヵ条(トナミルール)

作業品質を全店所標準化にするために、ホーム上全店共通ルールを定めています。



- 商品事故対策のプロである保険会社の協力を得て、トナミの商品事故パターンを分析
- 人間工学に基づく最も効果的な対策を10の独自ルールに整理し、全店所に浸透

2004

監視カメラの設置

プラットホーム上に「24時間監視カメラ」を設置し、商品事故防止に活用し本社からも遠隔監視をしています。



トラックからの積卸しやホーム上での荷扱い、フォークリフト操作などを常時モニタリング・録画し、遠隔からのリモート点検や社員の安全作業指導に役立てる取り組みをしています。

また、現場レイアウトの見直しなど、幅広くカメラを活用しています。

(全58店所中50店所設置済み)

2005

商品事故削減計画書(月次品質PDCA)

全店所が毎月提出する商品事故の取り組みの計画と振り返り結果を、本社、主管支店、保険会社で全てレビューし、個別に添削指導を行い、管理の徹底を図っています。

- ①全店所対象(49店所)
- ②毎月月初に必ず作成
- ③支店長・所長が作成
- ④物流品質マイスター、主管支店長、主管業務課長、本社輸送品質推進部長、保険会社の5者全員が指導コメント後、店所長に返却。当月の活動に反映
- ⑤16年以上続けています
- ⑥各店所の実態が良く分かります
- ⑦手書きにこだわっています



2009

物流品質マイスター制度

トナミ運輸独自の「物流・安心品質づくり」のノウハウの継承を促進する有効な手段として、物流業界では類を見ないものであり、輸送品質のさらなる向上をめざし「お客様の高い評価と信頼を勝ち取る品質の実現」を目的として、2009年10月から制度を導入し、マイスターを任命しています。

また、2020年度より、物流品質マイスターとして活動してきた中での経験や知識・指導力を後任のマイスターに受け継いでもらうためのアドバイザーとして、物流品質シニアマイスター制度を新設し、2022年度は2名任命しました。

過去5年間の実績として商品事故件数は毎年削減しています。

活動内容

- ①管轄主管店所の現場点検
- ②物流品質マイスター会議開催
- ③物流品質マイスターニュースの発行
- ④荷主品質会議に出席
- ⑤主管支店主催の担当者会議に出席
- ⑥取り組み先行導入の検証実験



2020

異常商品写真共有システムの導入

トナミ運輸では、お客様からの「異常発生時の連絡を早くしてほしい」「異常が発生した際は、該品の写真をすぐに送ってほしい」といった声にお応えするために、ドライバーが使用する携帯端末で商品の写真を撮影することにより、事務員がその写真を共有できるシステムを構築しました。全社への導入は、2020年10月に完了しました。

お客様への早期連絡に加え、社員の商品事故防止への意識向上、発生場所の特定による再発防止にもつながっています。



2020

段ボール製養生板を導入

2020年2月に段ボール製養生板を導入しました。様々な色があったものを黄色一色に統一したことで、警戒色として目立つため、今まで以上に保管時の商品に対する社員の意識が高くなり、併せて商品への取り扱いが丁寧になりました。現在、全社に約13,000枚を導入し、商品保護を行っています。また、段ボール製であり、環境にも配慮した商品事故防止アイテムとして導入しました。



2022

フォークリフトドライブレコーダーの設置

トナミ運輸の全店49店所のホーム上で使用するフォークリフト1台に対し、ドライブレコーダーを2台(進行方向・運転席)設置しています。フォークリフトによる労災、商品事故防止の為、運転操作の見える化、事故発生時の映像による正確な検証と対策立案による安全意識向上を目的として導入し、ドラレコ映像による教育教材として活用しています。



2022

プロモーションビデオの導入

お客様のニーズにお応えする為の取り組みや、物流品質に対して真剣に取り組んできた様々な内容が盛り込まれた5分弱のプロモーションビデオを作成しました。

2003年から現在に至るまで、物流品質向上に向けての取り組みを進めた結果、商品事故件数を17年前と比較すると約4分の1までに削減することができ、大幅に改善しています。



Governance



コーポレートガバナンス

トナミホールディングスグループは、コーポレートガバナンスを強化し、社会・ステークホルダーから信頼される企業として、さらなる価値創造をめざします。

役員紹介

代表取締役



高田 和夫

代表取締役社長

1983年 6月 トナミ運輸㈱入社
2007年 6月 同社取締役上席執行役員
2008年10月 当社取締役
2017年 6月 当社専務取締役
経営企画グループ担当
2023年 1月 当社代表取締役社長(現在)
経営企画グループ担当(現在)

取締役



高田 一哉

取締役
物流戦略担当

1986年 4月 トナミ運輸㈱入社
2007年 6月 同社3PL管理部長
2010年 3月 第一倉庫㈱
(現トナミ第一倉庫物流㈱)
代表取締役社長
2015年 6月 トナミ運輸㈱取締役上席執行役員
2021年 6月 同社常務取締役(現在)
物流統括本部ロジ・ソリューション
事業部長(現在)



佐藤 公昭

取締役
経営管理グループ担当
兼 社長室長
兼 内部統制担当

1986年 4月 トナミ運輸㈱入社
2013年 7月 当社執行役員 関係会社管理部長
2016年 6月 当社執行役員 社長室長
兼 経営管理グループ総務部長
2019年 6月 当社取締役(現在)
経営管理グループ担当
兼 社長室長
兼 内部統制担当(現在)

取締役



小島 鉄也

取締役
経営企画グループ担当
兼 事業戦略室長

1983年 4月 ㈱第一勧業銀行
(現みずほ銀行) 入行
2013年 6月 当社入社
当社執行役員 事業戦略室長
2014年 6月 当社執行役員 事業戦略室長
兼 経営管理グループ部長
2015年 6月 当社執行役員 事業戦略室長
兼 法務部長(現在)



高柳 幸司

取締役
人事管理グループ担当

1984年 4月 トナミ運輸㈱入社
2021年10月 当社執行役員
経営企画グループ部長(現在)
トナミ運輸㈱執行役員
経営企画本部長
2022年 4月 同社執行役員
経営企画本部長
兼 システムサポートセンター長
2022年 6月 同社取締役上席執行役員(現在)
経営企画本部長
兼 システムサポートセンター長(現在)

社外取締役



犬島 伸一郎

社外取締役

1963年 4月 ㈱北陸銀行入行
1996年 6月 同行専務取締役
1998年 6月 同行取締役頭取
2002年 6月 同行特別顧問
2003年 6月 同行特別参与
当社監査役
2015年 6月 当社取締役(現在)



早水 暢哉

社外取締役

1990年 4月 弁護士登録(東京弁護士会)
樋口法律事務所入所
1992年 4月 早水法律事務所開設(現在)
2021年 6月 当社取締役(現在)



笠井 千秋

社外取締役

1976年 4月 ㈱日本興業銀行
(現みずほ銀行) 入行
2002年12月 ㈱タカギセイコー出向
2007年10月 同社代表取締役社長
2014年 6月 同社代表取締役会長
2016年 6月 同社取締役相談役
2022年 6月 当社取締役(現在)

常勤監査役



三枝 保弘

常勤監査役

1978年 3月 トナミ運輸㈱入社
2017年 6月 当社取締役
2019年 6月 社長補佐
2021年 6月 常勤監査役(現在)



輪達 光春

常勤監査役

1972年 3月 トナミ運輸㈱入社
2011年 6月 取締役 経営管理グループ担当
兼 経営管理グループ財務部長
兼 内部統制担当
2019年 6月 当社監査役(現在)

社外監査役



松村 篤樹

社外監査役

1974年11月 監査法人八重洲事務所
(現八重洲監査法人) 入所
1980年 9月 松村篤樹公認会計士・
税理士事務所 開設
1982年11月 監査法人太田哲三事務所
(現EY新日本有限責任監査法人) 入所
2007年11月 あおぞら経営㈱
代表取締役(現在)
あおぞら経営税理士法人
代表社員(現在)
2018年 2月 当社監査役(現在)



尾田 利之

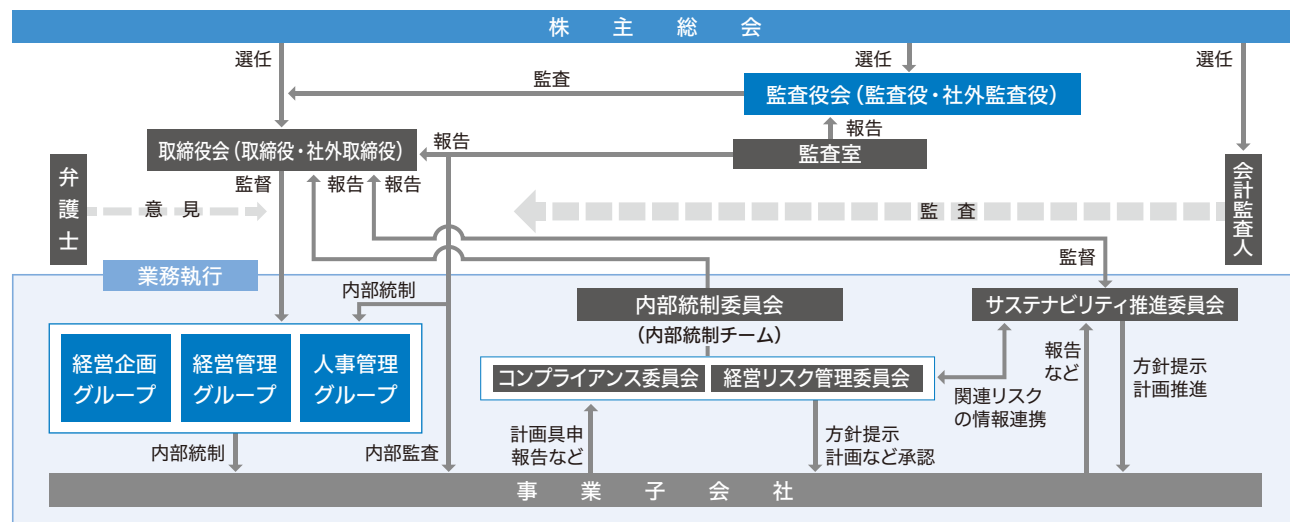
社外監査役

1978年 4月 東京国税局入局
2012年 7月 金沢国税局 七尾税務署長
2016年 7月 中野一輝税理士事務所
入所(現在)
2019年 6月 当社監査役(現在)

スキルマトリックス

氏 名	独立社外	企業経営	物流・輸送事業	サステナビリティ ESG	人事・労務	財務・会計	法務 リスクマネジメント	IT・DX
高田 和夫		○	○	○	○	○	○	○
高田 一哉		○	○		○			
佐藤 公昭			○	○		○	○	
小島 鉄也					○	○	○	
高柳 幸司			○	○	○			○
犬島 伸一郎	○	○				○		
早水 暢哉	○				○		○	
笠井 千秋	○	○				○		

コーポレートガバナンス体制組織図



①会社の機関の内容及び内部統制システム

当社は、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項を担当する機関として、社外取締役3名を含む8名で構成する取締役会を設置しております。

取締役会は、取締役会規則に基づいて月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して、取締役会の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じて外部の専門家を起用し、法令定款違反行為を未然に防止することといたしております。

また、内部統制構築の一環として、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名、社外監査役2名の4名体制で構成し、監査役は取締役会及びその他重要会議への出席や意見の具申などで取締役の適法性について監査しております。

取締役の職務執行については、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、社外監査役を含め各監査役の監査対象となっております。

取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告し是正を図ることとしており、内部監査部門として業務執行部門から独立した監査室を置いております。

なお、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員5名を選任し、外部の視点での取締役会の監督機能の強化を図ることとしております。

さらに、コンプライアンス体制の基礎として「トナミグループ社員行動規範」を定め、意思決定機関として社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制担当役員を中心とする内部統制システムの向上を図っております。

コンプライアンスの統括組織としてコンプライアンス委員会を設置し、内部統制チーム（監査室内）が内部統制体制の維持・向上のための統括・運営・研修を実施しております。

事業子会社における業務の適正を確保するため、グループ事業子会社すべてに適用する行動指針として「トナミグループ社員行動規範」及び、「グループ運営規程」を定めるとともに、これを基礎として、グループ事業子会社で諸規程を定めております。なお、経営管理については、「グループ会社管理要領」により、承認・報告事項を定め、事業子会社経営の管理を行っております。

②内部統制システムの整備の状況

当社グループの内部統制システムの整備状況にあたっては、経営リスクマネジメントに関する基本方針を定め、事業子会社の運営に影響を及ぼすおそれのある様々なリスクへの適切な対応を行い、経営基盤の安定化を図るとともに、万が一、経営リスクが発生した場合の影響を極小化し、当社グループの損失及び社会的損失をできる限り発生させないよう取り組んでおります。

さらに、コンプライアンスの重要性を認識し、コンプライアンス委員会を設置し、「トナミグループ社員行動規範」に基づき、トナミホールディングスグループ事業子会社の役員社員に企業倫理と法令遵守を浸透させるため推進担当者を選任し、コンプライアンスに関わる教育説明会を実施しております。

また、企業活動において、あらかじめ違反行為が起り得る可能性を抽出し、未然防止を図るよう推進状況を報告させ、違反行為が発生した場合は早期に解決し、再発防止を講ずるコンプライアンス体制を構築しております。

なお、取締役会が決定した基本方針に基づき、速やかな業務執行に努めており、経営に関する法令遵守事項などについては、必要に応じて公認会計士や弁護士などの専門家から助言を受け参考としております。

そして、「グループ運営規程」を基礎として、グループ事業子会社各社で諸規程を定め、「グループ会社管理要領」により承認・報告事項を定め、事業子会社の経営管理を行うことにより、経営環境の変化に速やかに対応する体制を整え、経営の健全化に努めております。

また、業務執行が適切で効率よく行われているかについては、監査室による内部監査を実施し、監査役及び取締役会に報告を行っております。

反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たないこととしております。また、不当要求などの介入に対しては、警察などの外部専門機関との緊密な提携のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益の供与は絶対に行わないこととしております。

取締役会について

当社には、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項を担当する機関として取締役会を設置、取締役会規則に基づいて開催しています。

取締役会は、取締役社長を議長として月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催することとしています。取締役会では、重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、適切な意思疎通を図りつつ、相互に業務執行状況を監督し、必要に応じて外部の専門家を起用及び助言を求めることで、法令定款違反行為を未然に防止することとしています。

取締役会は、当社の業務に精通または高い専門性を有し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する人材を取締役として選任し、長年の金融機関における経験、企業経営の幅広く豊富な経験と見識を有し、当社の事業内容にも十分に精通され、客観的な意見を述べることで経営に対する監督機能を強化に資する人材を社外取締役として選任しています。また、監査役の選任にあたっては、公認会計士及び税理士を選任し、監査機能の充実を図っています。

なお、2022年度において取締役会を合計12回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

氏 名	役 職	開 催 回 数	出 席 回 数
綿貫 勝介	取締役社長 ^(注1)	9	9
高田 和夫	取締役社長 ^(注2)	12	12
泉 伸一	専務取締役	12	12
寺拝 豊信	常務取締役	12	12
佐藤 公昭	取締役	12	12
犬島 伸一郎	社外取締役	12	12
早水 暢哉	社外取締役	12	12
笠井 千秋	社外取締役 ^(注3)	9	9
三枝 保弘	常勤監査役	12	12
輪達 光春	常勤監査役	12	12
松村 篤樹	社外監査役	12	12
尾田 利之	社外監査役	12	12

(注) 1 綿貫勝介は2022年12月23日逝去に伴い取締役を退任しました。退任前までに開催された取締役会の開催回数及び出席回数を記載しております。

2 高田和夫は2023年1月5日に取締役社長に就任し、就任以降開催の取締役会では議長を務めております。

3 笠井千秋は2022年6月29日開催の第102回定時株主総会にて社外取締役に選任されており、選任以降に開催された取締役会の開催回数及び出席回数を記載しております。

内部統制構築の一環として、監査役会制度を採用しています。常勤監査役2名及び、社外監査役2名、計4名体制で構成されています。

監査役会は、議長の常勤監査役 輪達 光春を中心として、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、取締役会及びその他の重要会議への出席や意見の具申などで、取締役の職務遂行状況や適法性について監査しています。監査状況については、定期的に開催される監査役会において報告及び確認を行っています。

取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告し是正を図ることとして、内部監査部門として業務執行部門から独立した監査室を置いています。

コンプライアンス体制の整備

当社グループは、遵法及び倫理の観点から、役員・社員が心がけるべき基本事項を、「トナミグループ社員行動規範」として定めています。2015年6月には法務部を設置し、法的リスクへの適切かつ機動的な対応を強化しました。

コーポレートガバナンス体制の一環としてコンプライアンス委員会、その傘下に事業子会社のコンプライアンス部会を設置しています。

リスク管理体制の整備

経営リスクマネジメント方針を定め、社長を最高責任者とする経営リスク管理委員会を設置し、事業運営に影響を及ぼす様々なリスクに対応するために「トナミホールディングスグループ経営リスクマネジメント管理規程」を制定しています。

経営リスクマネジメント方針

自然災害、事故などの人為的災害、及び経営上の様々なリスクに的確に対処し、経営目標の達成を阻害するすべての要因を可能な限り防止し、排除することにより、社会的責任を果たす。

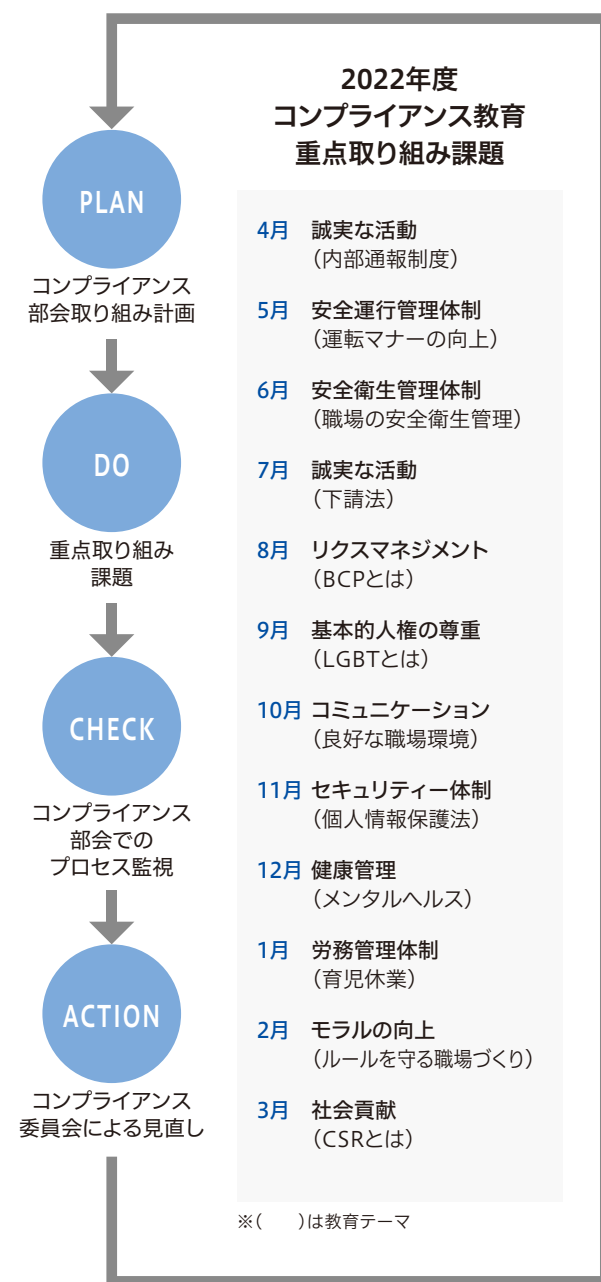
経営リスクマネジメント行動指針

- ① 経営リスクマネジメントに関する計画を策定し、実施する。
- ② 当社の役員及び従業員等及び関係者の安全・健康を確保する。
- ③ 当社の資産の保全を図る。
- ④ 経営リスクが顕在化した場合には、責任ある行動をとる。
- ⑤ 被害が発生した場合には、速やかな回復を図る。
- ⑥ 経営リスクに関連する社会的要請を当社の経営リスクマネジメントシステムに反映する。

コンプライアンス教育の取り組み

2022年度のコンプライアンス教育は、重点取り組み課題として社会環境とともに変化する様々なリスクの低減に向け、地域特性や事業環境に合致した情報発信や問題提起を行い、全職種共通テーマと職種別テーマに分けてコンプライアンス各部会で教育を実施しました。

その教育の実施状況について、各部会から結果報告を求め、コンプライアンス委員会で評価を行い、マネジメントレビューを実施しました。今後とも定期的にPDCAサイクルを回すことによって継続的にコンプライアンス意識の向上を図ります。



トナミグループ社員行動規範

- ① お客様に、常に安全・確実・迅速な物流サービスを提供します。
- ② 地球環境を守るために、物流サービスのあらゆる段階において環境負荷低減に努めます。
- ③ 輸送活動にあたって、法・社会倫理・社内規程を遵守します。
- ④ 公正な企業活動を行います。
- ⑤ 整理・整頓に心がけ、清潔を保って快適な作業環境を維持します。
- ⑥ 基本的人権を尊重し、良好な職場環境を維持します。
- ⑦ 企業情報・得意先情報・個人情報の保護に細心の注意を払います。
- ⑧ 得意先の価値創造に役立つコンセプトを構想、提案します。
- ⑨ コンピュータ・ネットワークの不正な利用、業務目的以外の使用をしません。



相談窓口の設置

法令違反などの早期発見と未然防止を主な目的として社内通報窓口を設置しているほか、ハラスメントに対する外部相談窓口を設置しています。

相談窓口の運営にあたっては、別で定める「コンプライアンス規程」を遵守し、関係する個人のプライバシーを十分に尊重しています。相談内容は、相談者本人の同意がない限り、社内外を問わず一切共有・公開はしません。また、相談によって社内 で不利益を被ることは一切ないことを保証しています。

コンプライアンスホットライン(社内通報窓口) トナミグループホットライン(外部相談窓口)



ホットラインポスター

ハラスメント、社内の不正行為、不公正な取引、倫理規程違反などの事実があった場合の通報窓口として、社内通報窓口、外部相談窓口としてコンプライアンスホットラインを設置しています。顧問弁護士事務所と連携し、通報者のプライバシーを守ります。

ISMS認証取得

お客様の個人情報や情報資産の管理強化、サービスの安全性・信頼性の一層の向上を図るため、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証取得を奨励しています。トナミシステムソリューションズは、2008年8月にISMSの認証を取得しました。



ISO/IEC 27001:2013 / JIS Q 27001:2014 認証取得済

公益通報者保護法への対応

当社は、「トナミホールディングスグループ社内通報規程」を制定しています。監査室を通報・相談窓口として、①通報者の保護、②グループ内に潜むリスクの早期発見、③不正通報の濫用の抑止などに努めています。

個人情報保護の取り組み

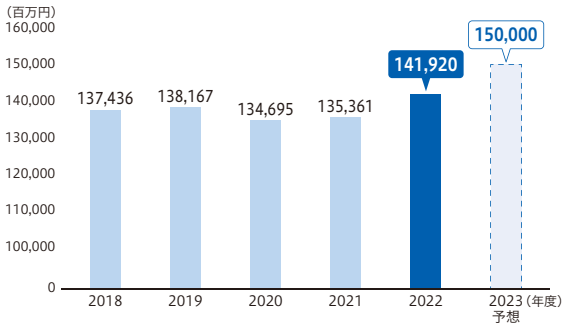
2005年4月の個人情報保護法の施行に伴い、個人情報の適切な利用と保護のための実践遵守基準を明確にした「個人情報保護コンプライアンスプログラム」を制定しています。お客様や取引先の個人情報の利用目的の適正利用を原則として、細心の注意をもって、責任ある取り扱いに努めています。また、2016年1月からのマイナンバー制度の本格的な運用開始に伴い、当社グループは、「特定個人情報の適正な取扱いに関する方針」及び「特定個人情報等取扱規定」を作成し、マイナンバーをはじめとする特定個人情報の管理について、必要かつ適切な安全管理措置を行う体制を確立しました。今後も特定個人情報を取り扱う事務従事者への教育を実施し、特定個人情報が適切に管理運用されるよう徹底していきます。

トナミホールディングスは、プライバシーポリシーをホームページ上で公開しています。

<https://www.tonamiholdings.co.jp/privacy/>

● 連結営業収益

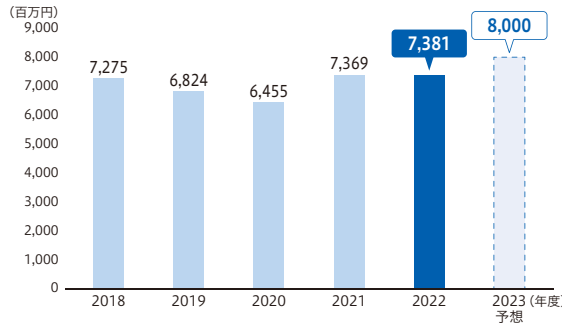
141,920 百万円



1,419億円、前期比較4.8%増、約65億5千万円の増収
総合的なロジスティクスサービスの充実により貨物輸送量が伸長、3PL事業の安定拡大やM&Aの寄与もあり増収。

● 連結営業利益

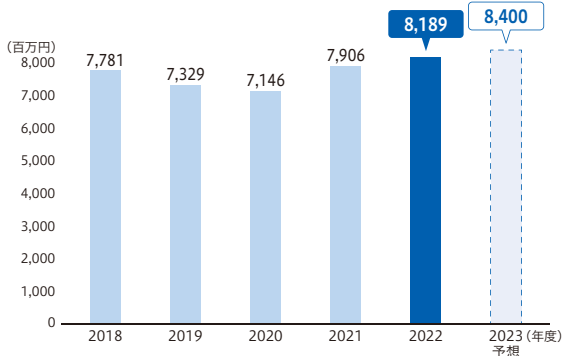
7,381 百万円



73億円、前期比較0.2%増、約1千万円の増益
業務効率化による生産性向上と外注業務の内製化などのコストコントロールの強化に努めた結果、増益。

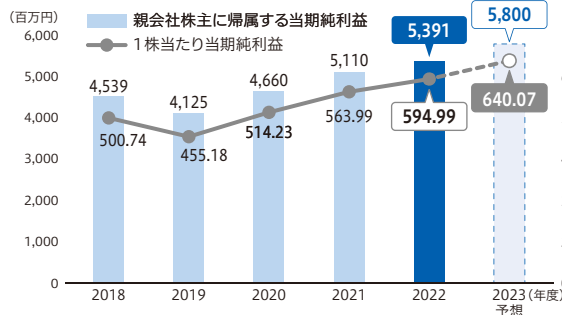
● 連結経常利益

8,189 百万円



● 親会社株主に帰属する当期純利益

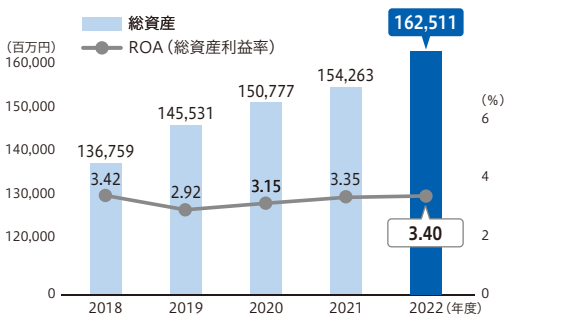
5,391 百万円 / 594.99 円



※2017年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、1株当たり情報は当該株式併合を加味した金額を記載しています。

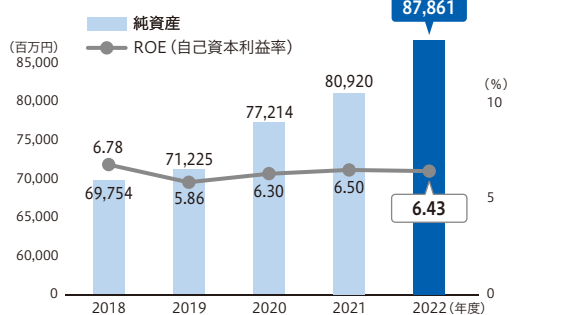
● 総資産/ROA(総資産利益率)

162,511 百万円 / 3.40%



● 純資産/ROE(自己資本利益率)

87,861 百万円 / 6.43%

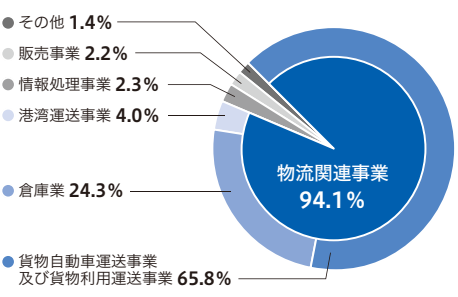


● 事業別連結営業収益

事業別	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減率 (%)
物流関連事業	(133,545)	(94.1)	4.6
貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業	93,326	65.8	3.7
倉庫業	34,509	24.3	3.7
港湾運送事業	5,709	4.0	29.9
情報処理事業	(3,198)	(2.3)	(17.0)
販売事業	(3,145)	(2.2)	(4.0)
その他	(2,030)	(1.4)	(6.2)
合計	141,920	100.0	4.8

(注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しています。

● 事業別連結営業収益構成比



環境

● CO₂排出量

144,642 t CO₂

※トナミホールディングスグループ

● 使用済みタイヤリサイクル率

72.2 %

※トナミ運輸・トナミ運輸信越・トナミ運輸中国

● 太陽光発電で削減したCO₂

3,809 t

(2022年度)
※トナミホールディングスグループ

● 電気リフト導入台数

1,022 台

※トナミホールディングスグループ

社会

● 地域清掃活動参加人数

1,156 名

※トナミホールディングスグループ

● 男性の育休取得率

15.4 %

(2023年3月末)
※トナミホールディングスグループ

● 社員に占める女性比率

14.8 %

(2023年3月末)
※トナミホールディングスグループ

● 管理職に占める女性比率

6.9 %

(2023年3月末)
※トナミホールディングスグループ

安全

● Gマーク取得事業所数

107 事業所

※トナミホールディングスグループ

● あんぜん号受診者人数

770 名

※トナミホールディングスグループ

● 商品事故発生件数

1万件あたり
3.55 件 → 1.40 件

(2011年度)
※トナミ運輸

● 乗務員職新入社員教育受講者数

183 名

※トナミホールディングスグループ

ガバナンス

● 取締役会の構成

社内取締役 5名
代表取締役社長 1名
取締役 4名
社外取締役 3名

● 監査役会の構成

社内監査役 2名
社外監査役 2名

● コンプライアンス教育受講率

98.4 %

※トナミホールディングスグループ



次のスピードに挑む。次の精度に挑む。

TONAMI

トナミホールディングス株式会社

〒933-8788 富山県高岡市昭和町3-2-12
TEL(0766)32-1073 FAX(0766)32-1077

<https://www.tonamiholdings.co.jp/>

(本報告書はホームページでもご覧頂くことができます。)

UD
FONT
by HIRAGINO

見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。